

MS&AD

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

2014年度 第1回インフォメーションミーティング

2014年6月3日(火)

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

目次

I 2013年度決算のレビューと2014年度通期見込み	
2013年度決算の概要	1
2013年度決算のポイント	2
2014年度通期見込みの概要	3
II 前中期経営計画「ニューフロンティア2013」による到達点	
グループが目指す姿	4
経営数値目標の達成状況	5
「ニューフロンティア2013」による到達点	6
国内損保事業における到達点	7
国内生保事業における到達点	8
海外事業における到達点	9
III 新中期経営計画「Next Challenge 2017」	
経営数値目標	10
基本戦略	11
機能別再編を軸とした成長戦略	
グループ成長戦略	12
国内損保事業 ～増収効果～	13
国内損保事業 ～効率化効果～	14
海外事業 ～戦略～	15
海外事業 ～効果～	16
機能別再編の展開	17
ERM経営の推進	
全体像	18
リスク対比リターン（ROR）の向上	19
リスクポートフォリオの効果的な分散	20
財務健全性の確保	21
損保事業（国内・海外） ～取組みの方向性～	22
損保事業 ～収益効果～	23
国内生保事業 ～三井住友海上あいおい生命	24
国内生保事業 ～三井住友海上プライマリー生命～	25
資産運用 ～取組みの方向性～	26
資産運用 ～政策株式の削減～	27
株主還元方針	28
株主還元方針 ＜参考＞過去の株主還元実績	29
【補足資料】	
「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の定義	30
自然災害の影響	31
異常危険準備金・有価証券評価損	32
インカードロスとEI損害率（三井住友海上）	33
インカードロスとEI損害率（あいおいニッセイ同和損保）	34
自動車保険の状況	35
運用資産の残高と資産別構成比	36-38
国内損保事業の資産運用損益の状況	39
エンベディッド・バリューの推移（2009年度末～2013年度末）	40
海外事業の状況	41
海外事業/アジア主要拠点の成長性と収益性	42
コーポレート・ガバナンス	43

巻末資料編

この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- ・ MS&ADホールディングス (＝MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株))
- ・ MS&AD (＝MS&ADインシュアランス グループ)
- ・ MSIG (＝三井住友海上グループホールディングス(株))
- ・ 三井住友海上、MSI (＝三井住友海上火災保険(株))
- ・ あいおい損保、IOI (＝あいおい損害保険(株))
- ・ ニッセイ同和損保、NDI (＝ニッセイ同和損害保険(株))
- ・ あいおいニッセイ同和損保、ADI (＝あいおいニッセイ同和損害保険(株))
- ・ 三井ダイレクト損保、MD (＝三井ダイレクト損害保険(株))
- ・ 三井住友海上きらめき生命 (＝三井住友海上きらめき生命保険(株))
- ・ あいおい生命 (＝あいおい生命保険(株))
- ・ 三井住友海上あいおい生命、MSA生命 (＝三井住友海上あいおい生命保険(株))
- ・ 三井住友海上プライマリー生命、MSプライマリー生命 (＝三井住友海上プライマリー生命保険(株))

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS&ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

MS&ADインシュアランス グループの概要

持株会社

MS&AD MS&ADホールディングス

国内損害保険事業

MS&AD 三井住友海上



MS&AD あいおいニッセイ同和損保



MS&AD 三井ダイレクト損保

三井ダイレクト損保の
自動車保険

国内生命保険事業

MS&AD 三井住友海上あいおい生命



MS&AD 三井住友海上プライマリー生命



海外事業

海外子会社

金融サービス事業

リスク関連サービス事業

I. 2013年度決算のレビューと2014年度通期見込み



MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

2013年度決算の概要

- 元受正味保険料は、前期比+6.3%増収し、3兆円を突破
- 経常利益は、大雪の影響があったものの、資産運用の大幅増益により前期比+26.6%の1,902億円、当期純利益は、前期比+11.8%の934億円と、MS&ADグループ発足以来の最高益を達成

主要項目（MS&ADホールディングス（連結））

（億円）

	2012年度	2013年度	前期比		増減率
			前期比	増減率	
元受正味保険料※	28,864	30,693	1,829	6.3%	
正味収入保険料※	26,394	28,095	1,701	6.4%	
生命保険料	5,690	6,789	1,099	19.3%	
経常利益	1,503	1,902	399	26.6%	
当期純利益	836	934	98	11.8%	

※自動車保険「もどリッチ」(満期精算型払戻金特約付契約)の払戻充当保険料を除いたベース(以下同じ)。元受正味保険料は、収入積立保険料を含まない。

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2012年度	2013年度	前期比		増収率
			前期比	増収率	
三井住友海上(単体)	13,142	13,845	702	5.3%	
あいおいニッセイ同和損保(単体)	11,032	11,446	413	3.8%	
三井ダイレクト損保	352	355	2	0.8%	
海外保険子会社	1,861	2,406	544	29.2%	

当期純利益の内訳

（億円）

	2012年度	2013年度	前期比		増収率
			前期比	増収率	
三井住友海上(単体)	426	580	153		
あいおいニッセイ同和損保(単体)	188	131	△ 57		
三井ダイレクト損保	3	1	△ 1		
三井住友海上あいおい生命	4	66	62		
三井住友海上プライマリー生命	103	179	75		
海外保険子会社	126	199	72		
その他・連結調整等	△ 17	△ 224	△ 207		

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

2013年度決算のポイント

- ・2月の大雪影響により△678億円の影響があったが、大雪を除く国内損保事業の引受利益は前期比+347億円と大きく改善
- ・成長分野である国内生保、海外事業では、それぞれ前期比100億円を超える増益

連結経常利益の増減要因

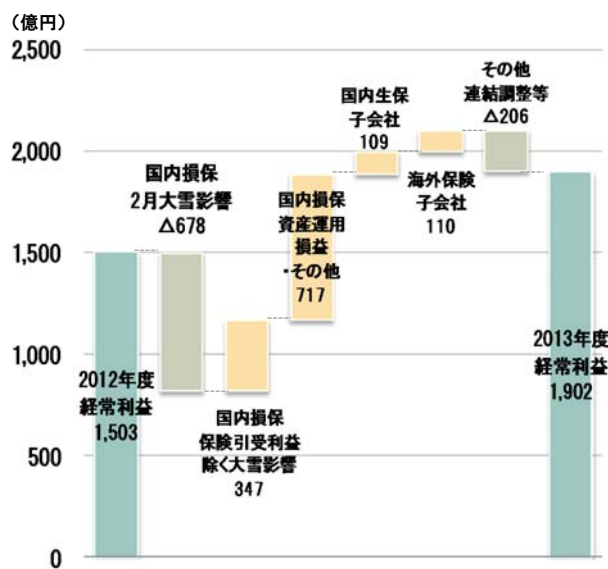
(億円)

	2012年度	2013年度	差額
	(a)	(b)	(b)-(a)
連結経常利益	1,503	1,902	399
国内損保 ^{※1}			
2月の大雪に係る 保険引受利益影響額 ^{※2}	-	△ 678	△ 678
国内損保 ^{※1} 保険引受利益 (2月の大雪除き)	△ 30	317	347
国内損保 ^{※1} 資産運用損益・その他	942	1,660	717
国内生保子会社	464	573	109
海外保険子会社	188	298	110
その他連結調整等	△ 62	△ 268	△ 206

※1 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の合計

※2 異常危険準備金の取崩額を含む

【連結経常利益】



2014年度通期見込みの概要

- ・国内損保の成長戦略、海外事業の業容拡大により、増収見込み
- ・経常利益1,500億円、当期純利益は1,000億円を予想
- ・当期純利益では、生保事業で減益となるものの、国内損保、海外事業が牽引し、グループ全体としては引き続き増益の見込み

主要項目 (MS&ADホールディングス(連結))

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)		
		前期比	増減率	
正味収入保険料	28,095	29,250	1,154	4.1%
生命保険料	6,789	6,310	△479	△7.1%
経常利益	1,902	1,500	△ 402	△ 21.2%
当期純利益	934	1,000	65	7.0%

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
		増収率	
三井住友海上(単体)	13,845	14,330	3.5%
あいおいニッセイ同和損保 (単体)	11,446	11,560	1.0%
三井ダイレクト損保	355	362	1.8%
海外保険子会社	2,406	2,940	22.2%

当期純利益の内訳

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
		前期比	
三井住友海上(単体)	580	620	39
あいおいニッセイ同和損保 (単体)	131	340	208
三井ダイレクト損保	1	1	△ 0
三井住友海上あいおい生命	66	10	△ 56
三井住友海上プライマリー生命	179	120	△ 59
海外保険子会社	199	240	40
その他・連結調整等	△ 224	△ 331	△ 107

※子会社の利益は、出資持分ベース

II.前中期経営計画「ニューフロンティア2013」による到達点

MS&AD
INSURANCE GROUP

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

グループが目指す姿

- ・2010年4月の3社経営統合以来、「世界トップ水準の保険・金融グループ」をグループの目指す姿に据え、経営を執行
- ・経営統合後最初の4年間で態勢整備のステージと位置づけ、中期経営計画「ニューフロンティア2013」を着実に推進

経営統合により誕生した国内最大の
損害保険会社グループ(2010年4月)



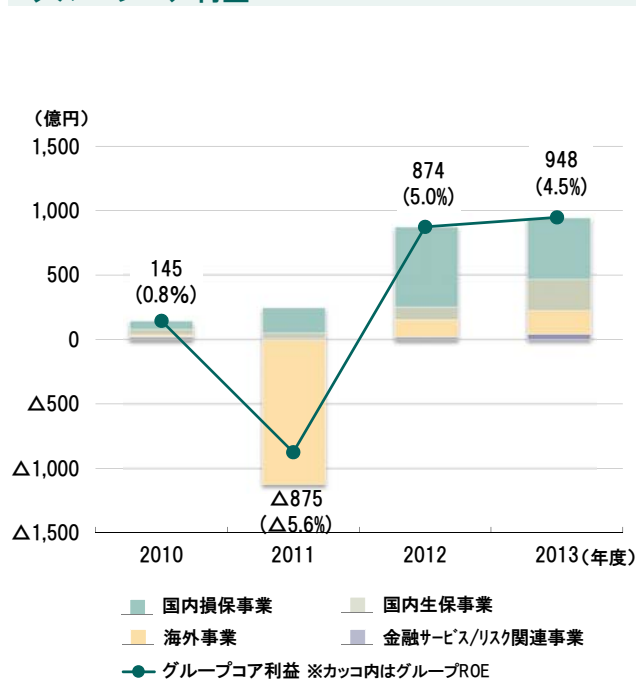
ミッション	ビジョン	持続的成長と企業価値向上 世界トップ水準の保険・金融グループ
活力ある社会と地球の健やかな未来を支える	成長力	・損保保険料ボリュームでグローバルTop 10以内 ・国内No.1の品質と規模の代理店ネットワーク ・損保No.1の販売基盤を強みに高い成長を維持し続ける生保事業 ・成長市場のASEANにおいて No.1のポジションとブランド力を強みに成長を続ける海外事業
	収益力	・コンバインドレシオは安定的に 95%を切る水準 ・世界トップレベルの保険会社と同水準のROE ・国内損保・国内生保・海外の分散が効き、収益バランスが取れた事業ポートフォリオ
	健全性	・AA格水準に見合う財務健全性
	人財力	・チャレンジする企業文化と人財
	経営基盤	・ERMサイクルを基盤とし、成長性・収益性・資本効率性・健全性を同時実現できる経営態勢

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

経営数値目標の達成状況

- ・正味収入保険料、生命保険・保有契約年換算保険料は、計画値を着実に達成
- ・グループコア利益及びグループROEは、2月の大雪の影響により見込には届かなかったものの、グループコア利益は前期比+8.5%の948億円となり、グループ発足以来最高益を実現

グループコア利益



	ステージ1		ステージ2		
	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2013年度見込
連結正味収入保険料	25,414	25,588	26,394	28,095	28,000
生命保険 保有契約年換算保険料※1	2,790	2,960	3,197	3,358	3,330
グループコア利益※2	145	△ 875	874	948	1,100
国内損保事業	65	197	619	478	720
国内生保事業	41	43	98	244	160
海外事業	18	△ 1,123	135	180	180
金融サービス事業/リスク関連事業	19	7	20	44	40
グループROE※2	0.8%	△ 5.6%	5.0%	4.5%	5.3%

※1 三井住友海上あいおい生命の数値(団体保険を除く)。三井住友海上プライマリー生命は含まない。
 ※2 「グループコア利益」「グループROE」の定義は補足資料23ページご参照

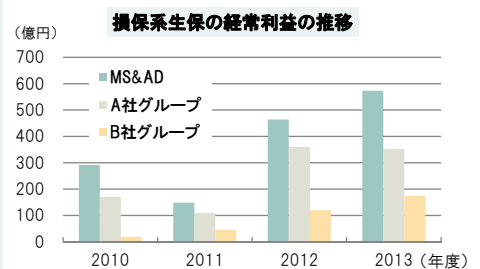
「ニューフロンティア2013」による到達点

- ・経営統合を着実に進め、国内損保事業の収益力を回復、国内生保事業は安定した収益基盤として確立
- ・アジア生保事業への進出、システム統合など、更なる飛躍のための基盤を整備
- ・東日本大震災やタイ洪水、欧州金融危機などに見舞われたものの、着実に収益を確保

課題	「ニューフロンティア2013」での取り組み
経営統合の着実な推進	・あいおい損保とニッセイ同和損保の合併 ・三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の合併 ・MSIとADIのシステム統合 ・ASEAN No. 1 ポジションの確立 ・機能別再編を開始
国内損保事業の収益力の回復	マザーマーケットで着実に収益があがる基盤を確立 コンパインドレシオ (W/P) の推移 タイ洪水による損失を契機としたリスク管理機能強化 ・リスク評価の見直し ・内部モデルの高度化 ・統合リスク管理態勢の強化 成長領域への事業投資 ・アジア生保事業への投資 ・MSプライマリー生命の100%子会社化

「Next Challenge 2017」にもたらす効果

経営統合	最もコストを要するフェーズが終了。今後はスケールメリットを最大限に享受できる段階へ
国内損保事業	国内No.1のマーケットシェアにより、国内損保事業収益改善のメリットを最大に享受
国内生保事業	グループ利益への高い貢献



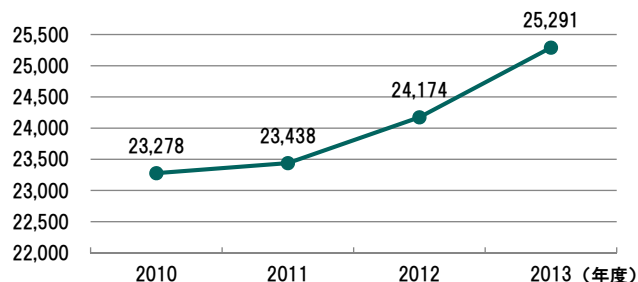
海外事業 世界で最も成長する市場であるアジアを中心に、市場の成長を取り込んで事業の成長を持続

国内損保事業における到達点

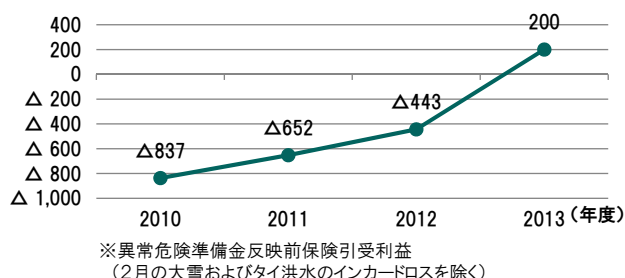
・経営統合の進展により成長が加速、課題であった自動車保険収支改善取組みが軌道に乗り、2月の大雪/タイ洪水の影響除き・異常危険準備金前の保険引受利益(修正保険引受利益)は着実に改善

＜グラフの数値はいずれも、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値＞

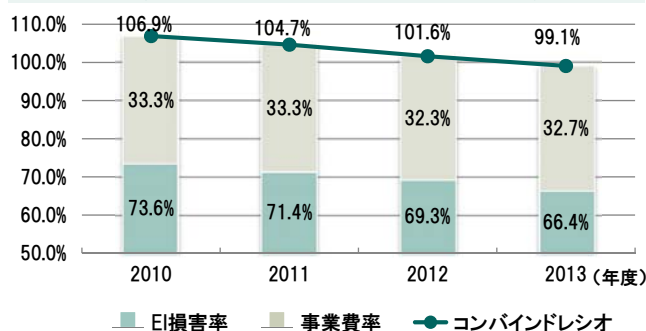
正味収入保険料収入の推移 (億円)



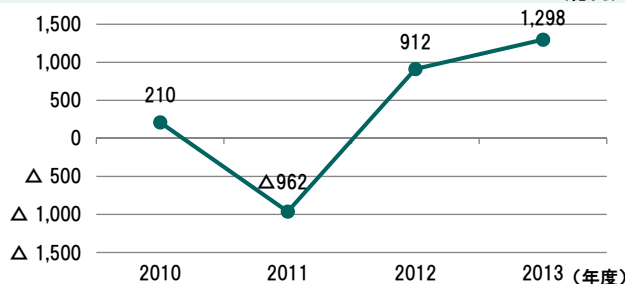
修正保険引受利益※の推移 (億円)



自動車E.I.コンパインドレシオの推移



経常利益の推移 (億円)



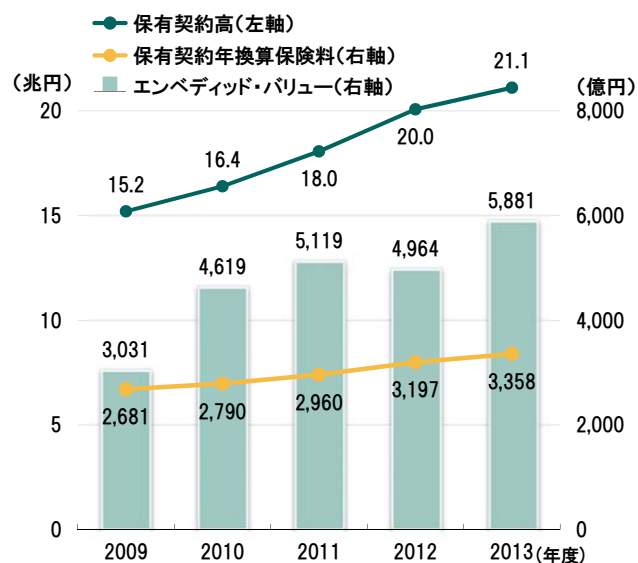
国内生保事業における到達点

・特徴ある2つの生命保険会社が着実に成長し、グループの企業価値拡大、利益拡大に大きく貢献

- 三井住友海上あいおい生命は、保有契約高 21.1兆円、保有契約年換算保険料 3,358億円を達成。EVは 5,881億円まで成長
- 三井住友海上プライマリー生命は、保有契約高が4兆円を突破。完全子会社化(2011年度)以降、3年間の純利益累計は342億円

三井住友海上あいおい生命

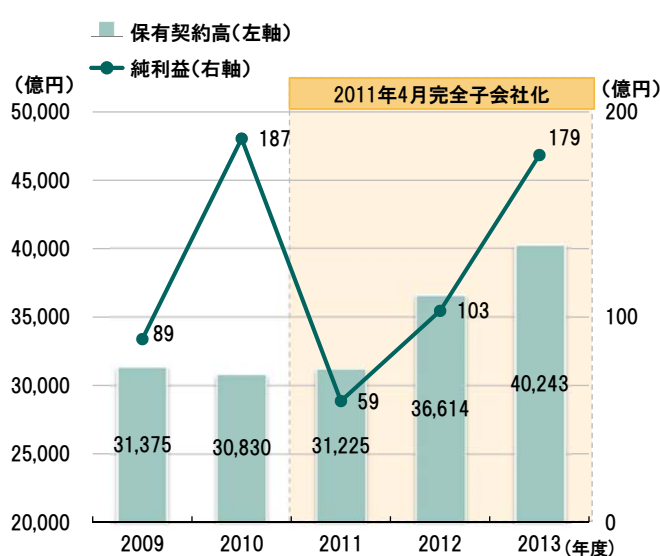
保有契約高・保有契約年換算保険料とEVの推移



※保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計
※三井住友海上あいおい生命のエンベディッド・バリューは、2009年度は三井住友海上きらめき生命とあいおい生命のTEVの合計、2010年度は2社合計のEVをEVで試算した参考値、2011年度以降はEEVを表示

三井住友海上プライマリー生命

保有契約高と純利益の推移



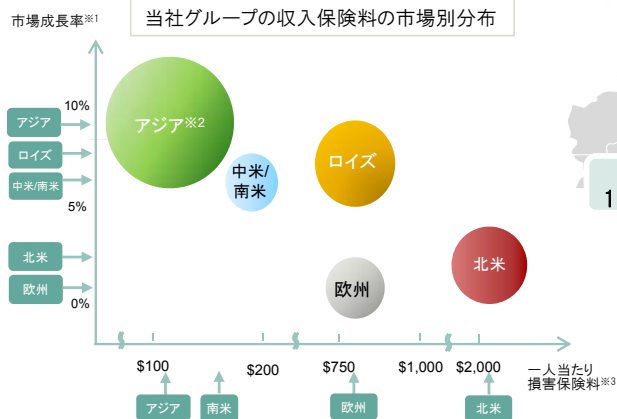
海外事業における到達点

- ・高いGDP成長率ならびに一人当たり保険料拡大余地の見込めるアジアにおいて確固たるマーケットポジションを確立(ASEAN地域において域内損保総収入保険料No.1)
- ・さらにインド、インドネシア、マレーシアなど主要市場で生保の戦略的資本提携を行い、新たな成長基盤を構築

海外事業の正味収入保険料と当期純利益

【2013年度実績】

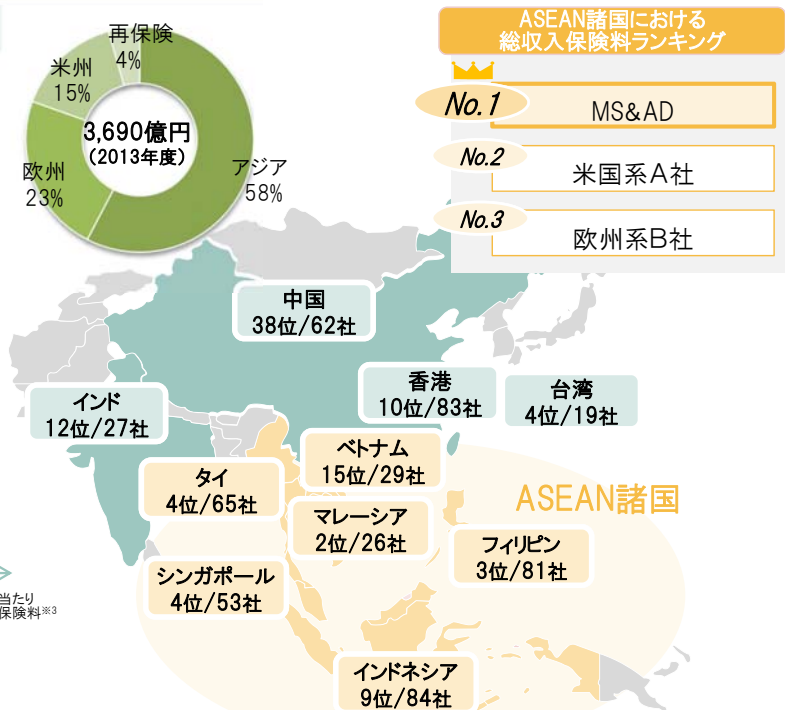
正味収入保険料	3,690億円
当期純利益	180億円



※1 出典: スイス再保険発行の「シグマレポート」2011-2012

※2 オセアニアを含み、日本を除く

※3 一人当たり損害保険料はスイス再保険発行の「シグマ」2012に記載のデータ及びIMF世界経済観測データベースのデータに基づいて算出



(出所) 各国の損保協会等の公表データ(2012年度データ)よりMS&AD調べ

III. 新中期経営計画「Next Challenge 2017」

MS&AD
INSURANCE GROUP

経営数値目標

・計画最終年度である2017年度には、損保コンパインドレシオ95%以下、グループコア利益1,600億円、生保EV増加額450億円超、ROE7%を達成

グループコア利益

(億円)

	2013年度 実績	2014年度 見込	2015年度 目標	2017年度 目標
グループコア利益	948	1,000	1,200	1,600
国内損保事業	478	610	760	1,000
国内生保事業	244	130	130	160
海外事業	180	220	270	390
金融サービス事業 /リスク関連事業	44	40	40	50
＜参考＞消費税影響※ (税後)	△40	△300	△400	△480

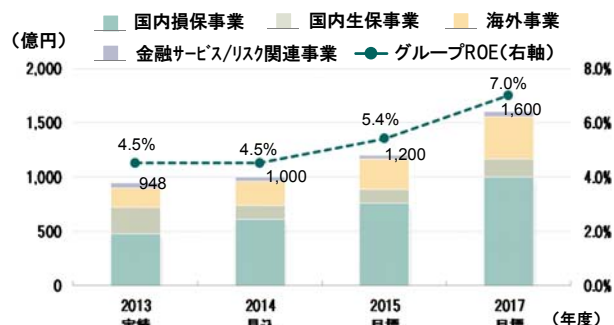
※2014年4月～2015年9月までは8%、2015年10月以降は10%と仮定した試算値

事業数値

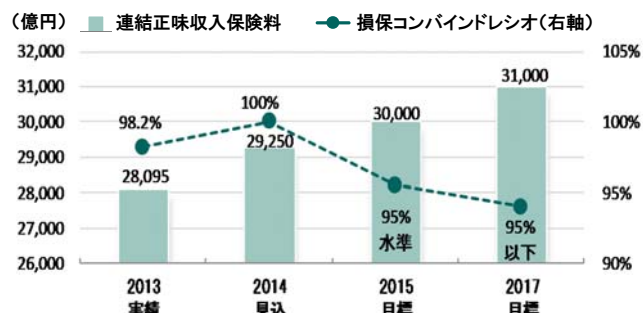
(億円)

	2013年度 実績	2014年度 見込	2015年度 目標	2017年度 目標
連結正味収入保険料	28,095	29,250	30,000	31,000
コンパインドレシオ (国内損保)	98.2%	100%	95%水準	95%以下
MSA生命EV増加額	916	430	400超	450超
グループROE	4.5%	4.5%	5.4%	7.0%

グループコア利益とグループROE



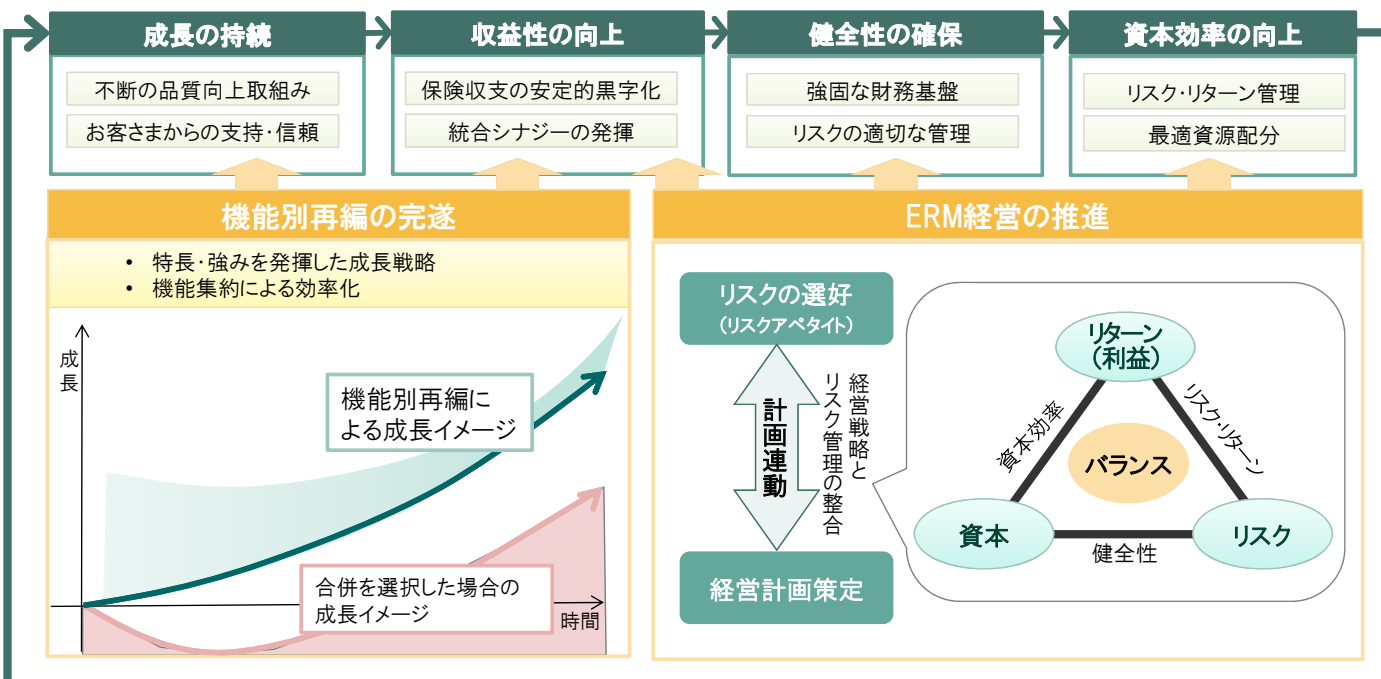
連結正味収入保険料と損保コンパインドレシオ



基本戦略

- ・「機能別再編」により、特長・強みを発揮した成長戦略と機能集約による効率化を図り、成長と収益性向上を実現
- ・「ERM経営」の推進により、財務健全性の確保と資本効率向上を同時実現

持続的な成長サイクル



III. 新中期経営計画「Next Challenge 2017」

機能別再編を軸とした成長戦略

MS&AD

INSURANCE GROUP

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

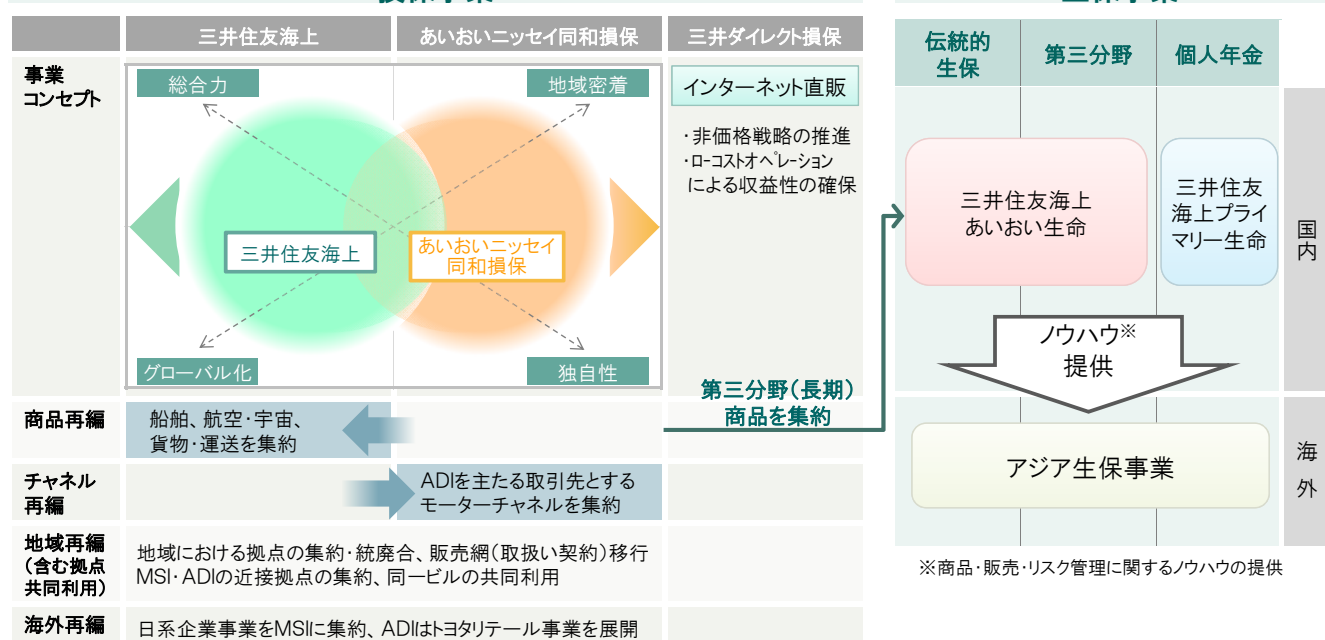
グループ成長戦略

機能別再編

- ・中核損保2社の事業コンセプトを明確にし、お客さまに対し複数の選択肢を提供することで、様々なマーケットと多様化するお客さまニーズに幅広く対応
- ・第三分野(長期)商品については三井住友海上あいおい生命に集約するなど、グループ各社の事業コンセプトと強みがより明確になり、グループとしての成長力が向上

損保事業

生保事業



グローバルに全保険マーケットを捕捉

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

国内損保事業 ～増収効果～

機能別再編

- ・一時コスト・ロードを抑制しつつ、グループ経営の効率性向上を進め、スピード感を持った事業展開を遂行
- ・中核損保2社が、それぞれの強みや独自の事業戦略に経営資源を集中投下し、より高い品質・競争力をもった戦略展開を実現し、成長を加速

【機能別再編効果】

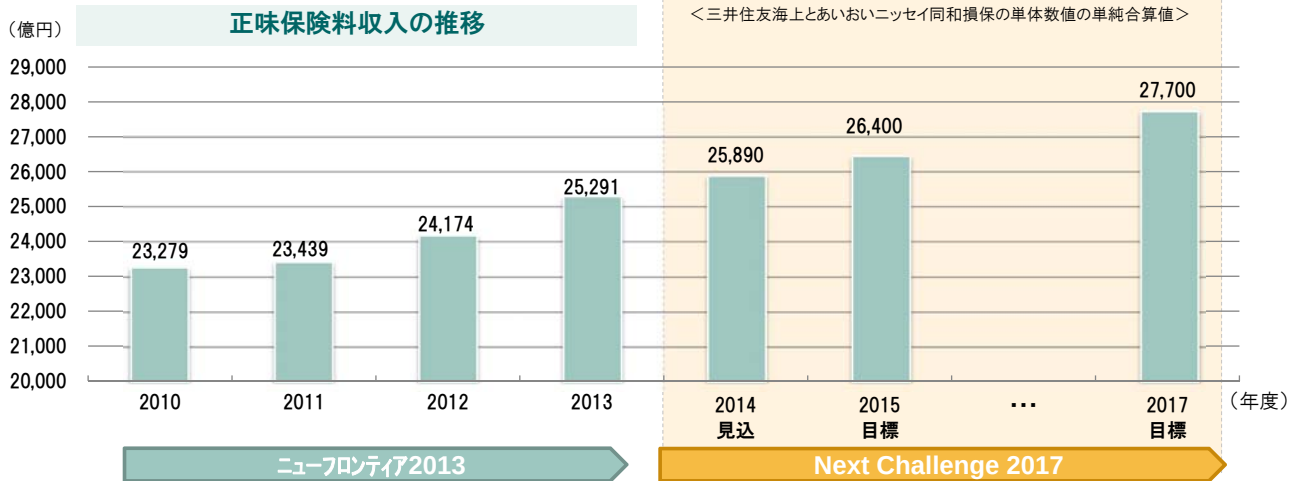
1. 収益シナジー
 - ・地域集約によるサービス品質と販売力向上
 - ・海上、航空・宇宙保険分野集約による市場開拓力強化
 - ・モーターチャネルでの高い存在感と専門性の発揮
 - ・拠点・ノウハウ・サービス共同利用、共同取組みによるシナジー発揮
2. 絶え間ない成長
 - ・一時コスト・ロードを抑制し、効率化を実現

【MSIの主な戦略】

- ・成長領域の確実な捕捉(産業構造変化から生まれる成長産業、ニューリスク)
- ・大企業、中堅・中小企業開拓(グローバル対応/海外進出企業支援等)
- ・代理店販売態勢強化戦略

【ADIの主な戦略】

- ・プロ代理店、モーター代理店に対する独自ノウハウ、施策の展開
- ・トヨタ販売店特化商品の投入等を通じた新規契約の拡大
- ・ニッセイとの連携強化によるニッセイ職員の損保販売活動拡大



13

国内損保事業 ～効率化効果～

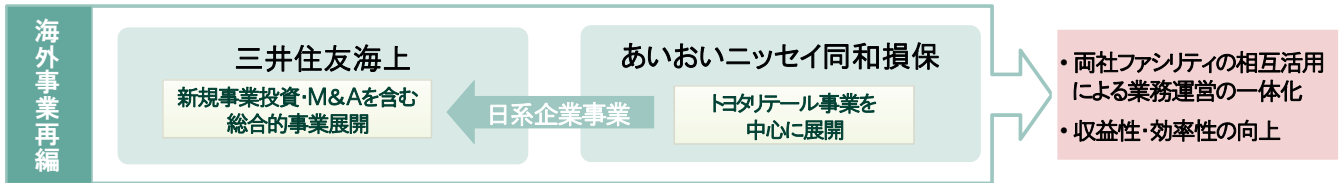
機能別再編

- ・機能別再編にかかる一時コスト82億円は2013年度に特別損失として一括計上済
- ・2017年度には、年間500億円(2011年度対比)のコスト削減効果を実現

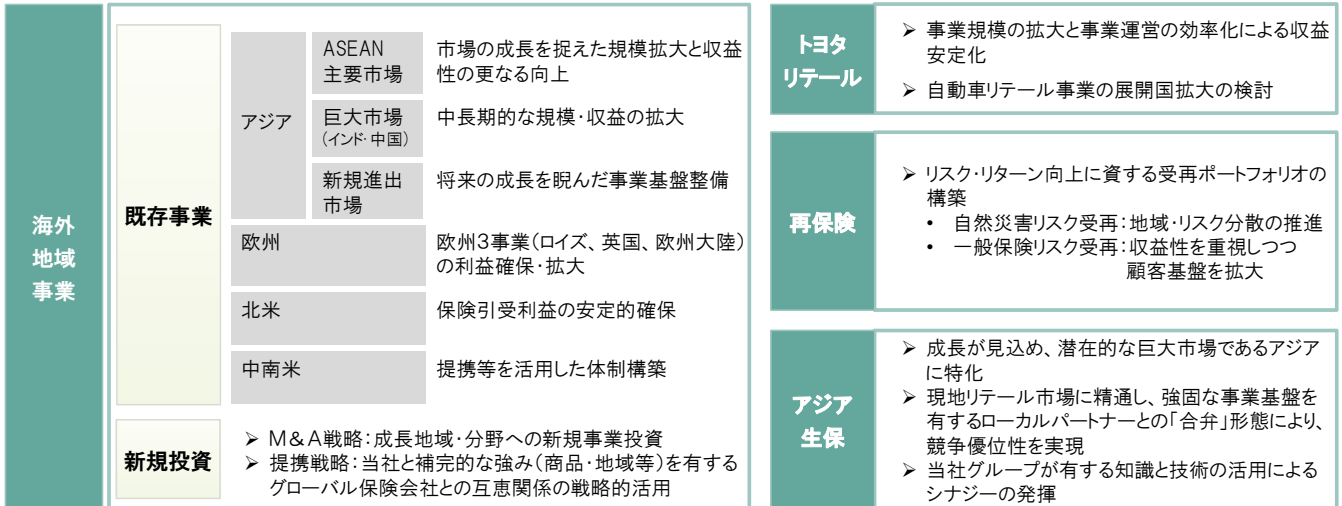
機能別再編の効率化効果(2011年度対比)



- ・日系企業事業をMSIに集約し、ADIIはトヨタリテール事業中心に展開
- ・グループの成長ドライバーとして、新規事業投資・M&Aを含め積極的に展開

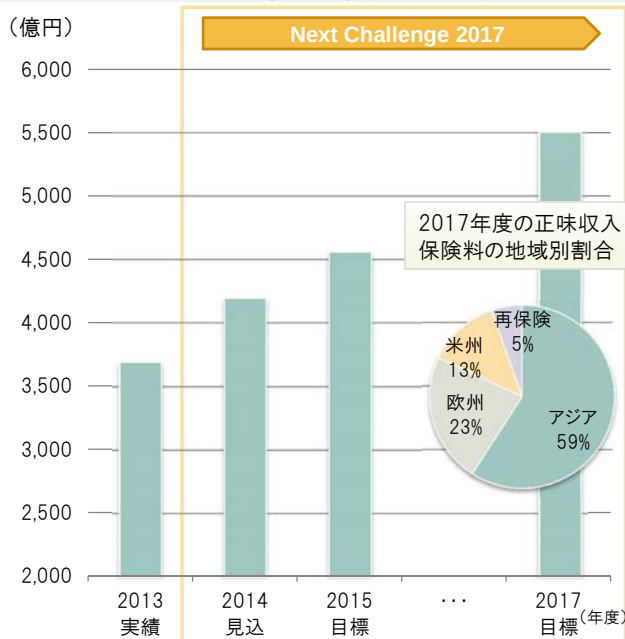


海外保険事業の成長戦略

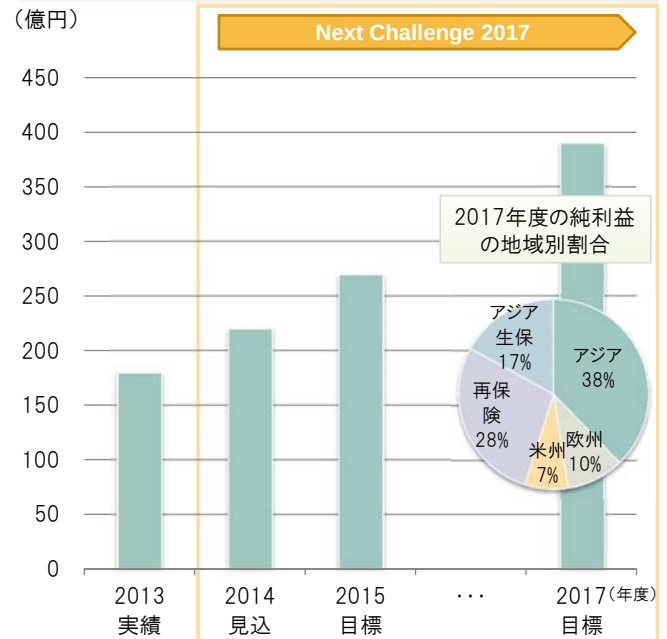


- ・市場の成長を着実に取り込み、正味収入保険料、当期純利益とも、着実な拡大を達成

正味収入保険料(損保)の推移

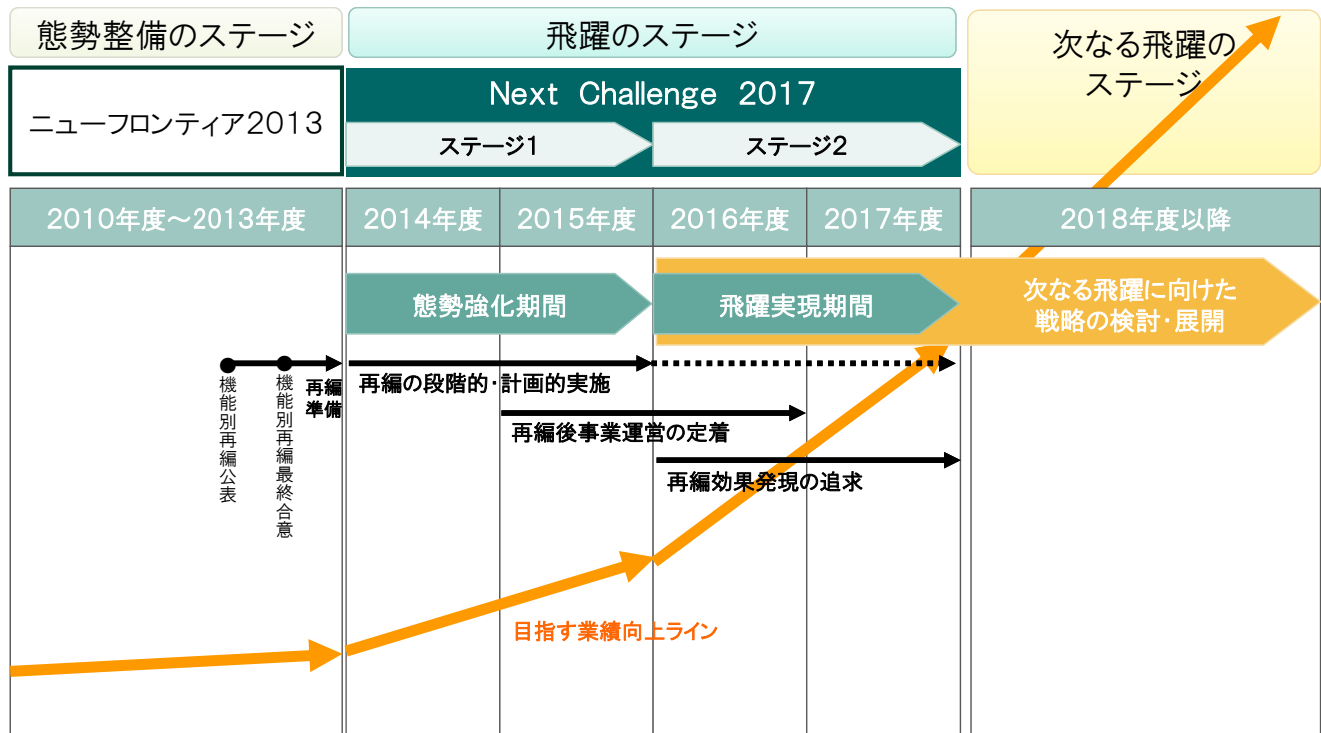


純利益※1の推移



※1 グループコア利益ベース

- ・前半2年間(ステージ1)は「態勢強化期間」、後半2年間(ステージ2)は「飛躍実現期間」
- ・再編効果の浸透状況を確認・検証し、環境変化を踏まえて、次なる飛躍に向けた戦略を検討・展開



III. 新中期経営計画「Next Challenge 2017」

ERM経営の推進

MS&AD
INSURANCE GROUP

- ・財務健全性を確保するとともに、リスク対比リターンの向上と、リスクポートフォリオの効果的な分散により、収益性と資本効率の向上を実現
- ・今年度から資本配賦を開始し、最適な資本配分を指向

ERM経営の目的 および 2017年度目標

収益性と資本効率性の向上:	グループコア利益1,600億円 グループROE 7%
財務健全性の確保:	AA格水準の財務基盤

$$ROE = \frac{\text{コア利益}}{\text{資本}} = \frac{\text{コア利益}}{\text{リスク}} \times \frac{\text{リスク}}{\text{資本}}$$

リスク対比リターン(ROR)の向上

- ROR(リスク対比リターン)とVA(資本コスト控除後利益)をモニタリング指標として導入し、資本コストを組み込んだ収益管理により、リスク・リターンを向上

リスクポートフォリオの効果的な分散

- リスクポートフォリオの効果的な分散を図り、最適な資本配分の下、資本の十分性と効率性をバランスよく追求

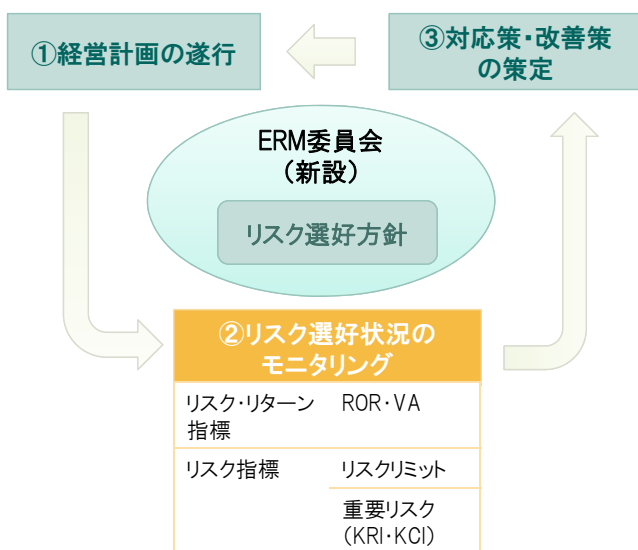
ステージ1における取組み

- リスクベース指標に基づいた商品別の方針戦略
- 再保険政策を含めたグループの保険リスク保有・引受方針
- ERMの観点からの資産運用ポートフォリオ構築と検証プロセスの確立
- M&Aを含めた事業投資戦略

リスク対比リターン (ROR) の向上

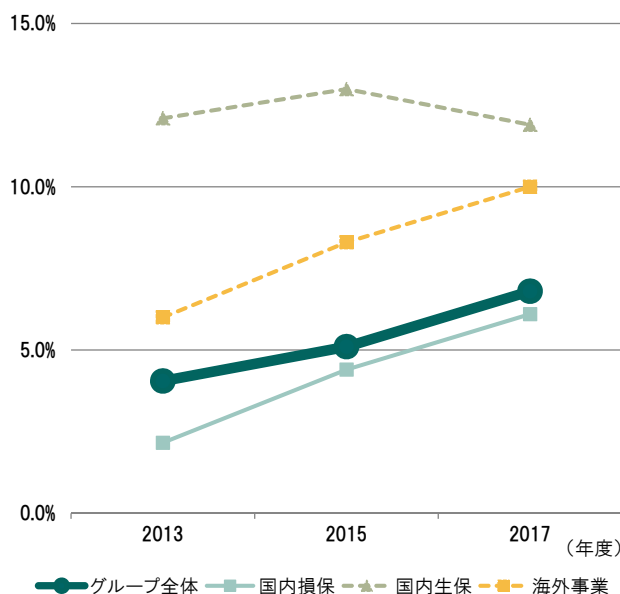
- ・経営計画とリスク選好方針を連動させ、ERM委員会でリスク・リターン・資本の状況をモニタリングし、検証結果に基づき対応策・改善策の策定・実行を行うERMのPDCAサイクルを構築

ERMサイクルにおける経営計画とリスク選好方針の連動



ROR=グループコア利益/リスク量
VA=グループコア利益-該当リスク量×資本コスト率

リスク対比リターンの試算値



● グループ全体 ■ 国内損保 ▲ 国内生保 ◆ 海外事業
※国内生保のうち、MSA生命分については、EEV増加額をリターンとして試算
なお、グループ全体のRORについては、MSA生命分もグループコア利益で計算

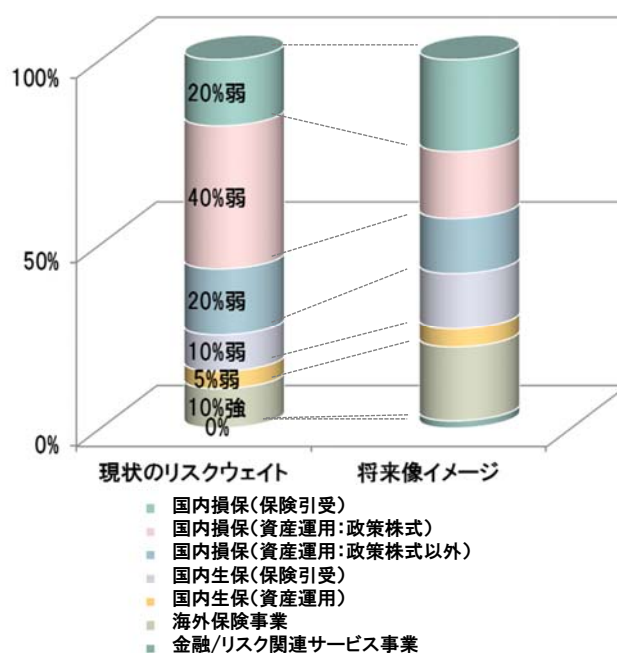
リスクポートフォリオの効果的な分散

- ・国内生保事業の伸長はリスクポートフォリオの分散に大きく寄与
- ・リスク選好方針と経営計画を連動させ、分散の効いたリスクポートフォリオ構築を指向

リスクウェイトの現状とリスク選好の方向性

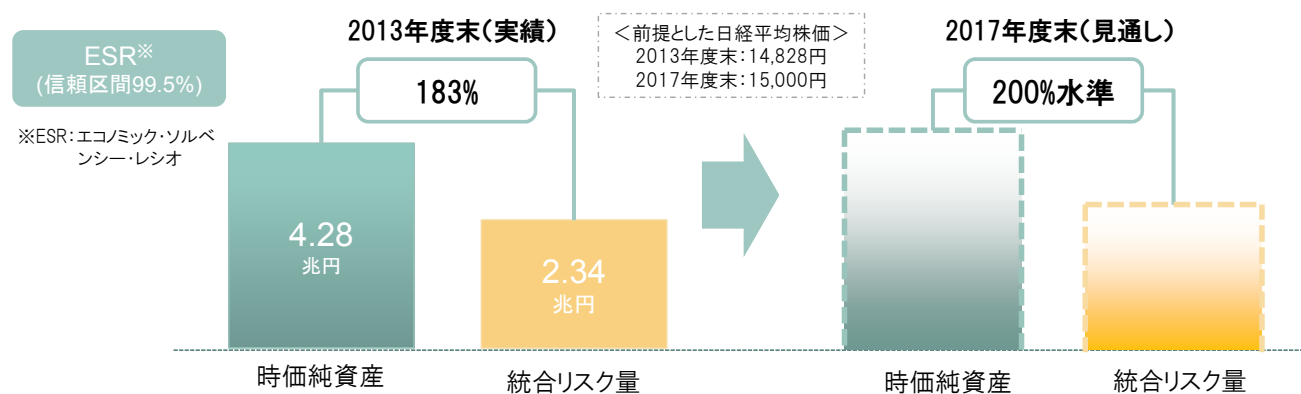
事業ドメイン	リスク選好の方向性	
	サブドメイン	リスクウェイト(現状) 方向性
国内損保事業	保険引受	20%弱 →
	資産運用	政策株式 40%弱 →
		政策株式以外 20%弱 →
国内生保事業	保険引受	10%弱 →
	資産運用	5%弱 →
海外保険事業		10%強 →
金融/リスク関連サービス事業		— →

リスクポートフォリオの将来像



財務健全性の確保

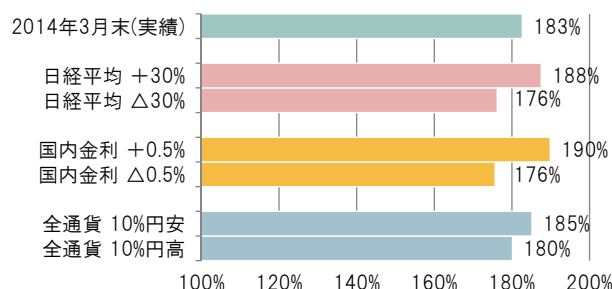
- ・2014年3月末時点でのエコミック・ソルベンシー・レシオ(ESR)は183%
- ・現時点の市場環境を前提とした試算では2017年度末までにAA格基準の要件に見合う財務基盤を確立する見通し
- ・現在検討されている資本規制の動向についても引き続き留意



- 資本規制の動向
- ・欧州ソルベンシー II (2016年1月より実施見込み)
 - ・IAIS ComFrame (2018年採択予定)
 - ・日本(経済価値ベースのソルベンシー規制導入に向けて検討中)

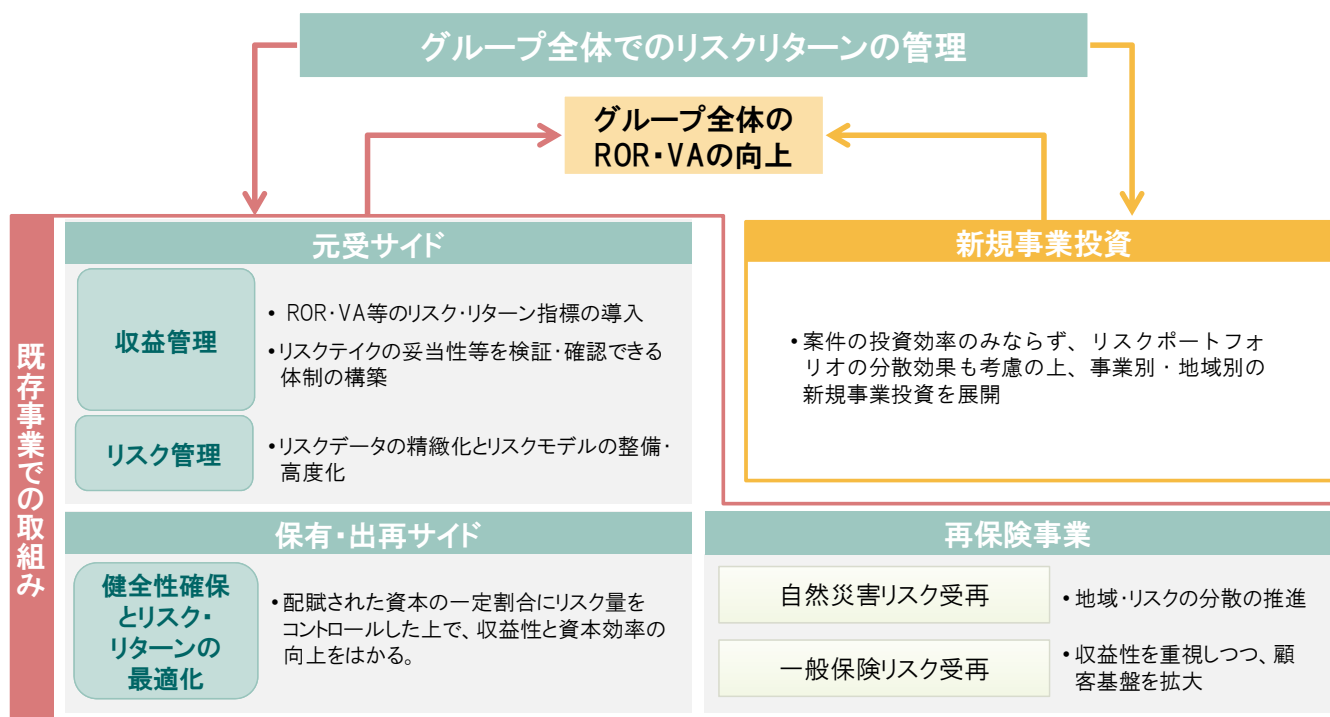
＜ストレスバッファ＞ グループリスク選好方針において、「大規模な自然災害の連続発生や金融危機の再来などのストレス事象への対応、計量化できないリスク事象の発生への対応等に必要額」をストレスバッファとして再定義。これを踏まえ再計算し、2014年度よりストレスバッファを5,000億円から7,000億円に引き上げ

市場価格変動によるESRへの影響



損保事業(国内・海外) ～取組みの方向性～

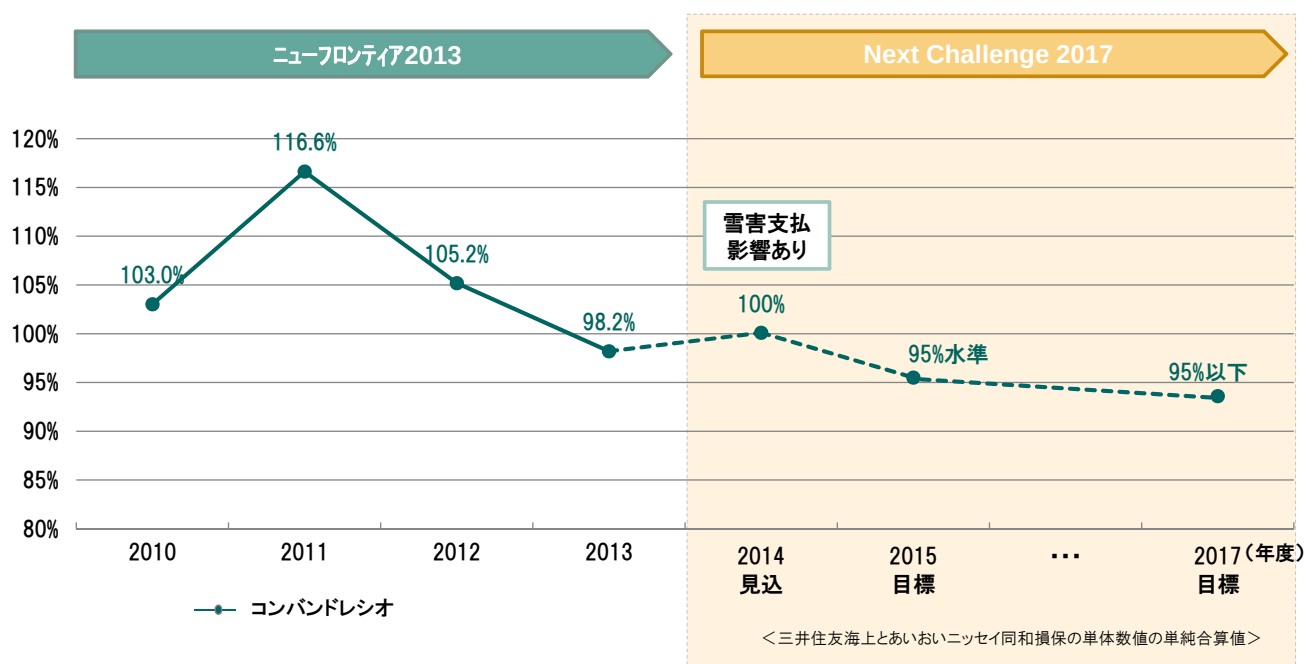
- ・グループリスク選好方針に基づいて、国内・海外元受・再保険事業・新規事業投資を含めたグループ全体でのリスク・リターンの管理を強化
- ・収益性管理にリスク・リターン指標を導入し、適正なアンダーライティングの実行と、最適な保有・再保険方針の設定を行い、グループ全体の財務の健全性確保を基盤としたRORおよびVAの向上を実現



損保事業 ～収益効果～

- ・ リスク選好方針と経営計画の連動により、保険引受収益拡大の実効性を高め、コンバインドレシオ目標95%以下(2017年度)を確実に達成

国内損保事業のコンバインドレシオ(全種目/リトンペイドベース)



- ・国内生保事業について、グループにおけるリスク分散の観点から、保険引受を積極拡大
- ・適切なアンダーライティングとバランスの良い商品ポートフォリオの構築により、リスク対比リターンの向上を指向
- ・機能別再編を契機に、ニーズを的確に捉えた商品の投入により第三分野を拡大し、業界トップレベルの成長を追求

第三分野販売拡大

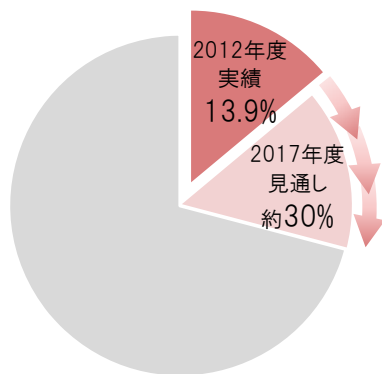
新医療保険A(エース)

入院日数の短期化に対応し、多様な特約でさまざまな保障を合理的に提供する医療保険

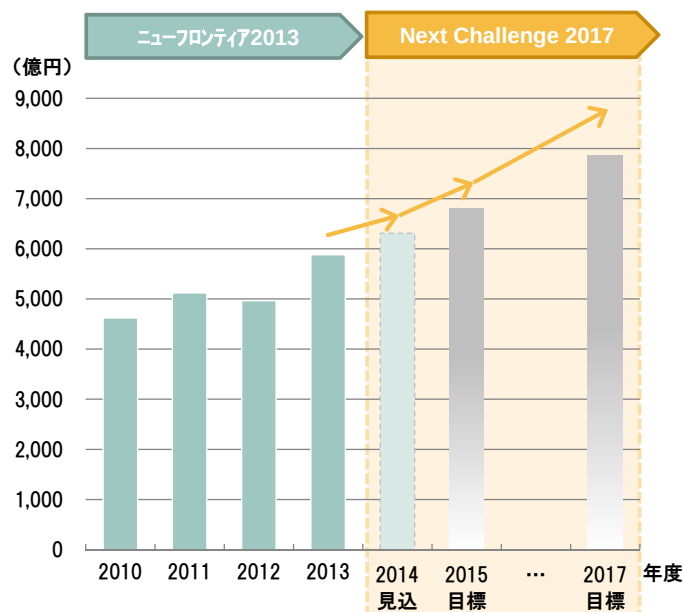
2013年12月発売以来4か月で申込件数10万件を突破

商品ポートフォリオの変化

＜新契約年換算保険料における第三分野の比率＞



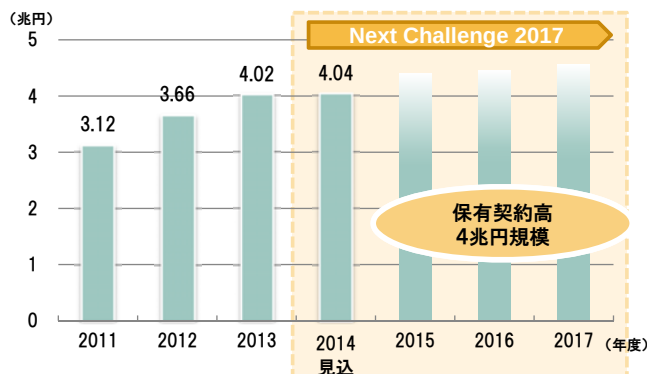
エンベディッド・バリュー増加額目標



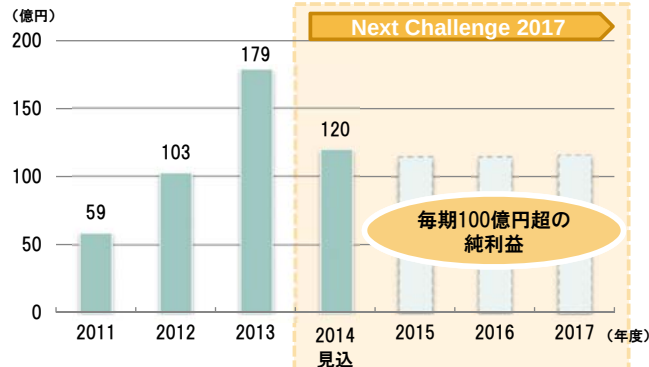
※2010年度は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命を合計したエンベディッド・バリューをEEVベースで試算した参考値

- ・今後も拡大が期待される金融機関窓販市場において、商品開発力・代理店サポート体制を強みに成長を追求
- ・統合リスク管理の高度化により、每期100億円超の純利益を安定的に確保し、企業価値を持続的に拡大

保有契約高推移



純利益見通し



魅力ある商品の品揃え

定額終身保険(しあわせ、ずっと)

- 2012年の発売後、主力商品の1つとして販売好調を牽引
- 外貨建て運用の魅力(米ドル・豪ドル・ユーロ)
- 解約払戻金が目標に到達した場合、自動的に円建て終身保険に移行し運用成果を確保する「円建て資産自動確保機能」が好評

変額終身保険(かがやき、つづく)

- 変額(円建て)の新品として2013年10月に発売
- インフレに備えてマーケットに応じた運用成果を追求する一方、急激な下落への備えと保障機能を兼ね備えた終身保険
- 解約払戻金が目標に到達した場合、自動的に定額終身保険に移行

充実した販売・サポート体制

- 全国にわたる販売チャネル
127金融機関(2014年4月末現在)
- 「研修のプライマリー」
・年間2万人を超える受講者数(2013年度)
・受講者のニーズに即した充実の研修プログラム

資産運用 ～取組みの方向性～

中期経営計画およびグループリスク選好方針に基づき、資産運用について以下の取組みを推進

- ・安全性および流動性を確保しつつ、ALM運用を基本として安定的な資産運用収益を確保
- ・分散投資を行い、運用資産ポートフォリオのリスク対比収益を向上
- ・戦略株式の削減を中心にリスク性資産の圧縮を進め、強固な財務基盤を構築

収益性と資本効率性の向上

リスク対比 収益の向上

- ・安全性に配慮しつつ分散投資を実施
- ・資産運用ポートフォリオのリスク対比収益の向上

財務健全性の確保

安定的な収益確保



ALM

安全性

流動性

- ・大規模自然災害に伴う資金流出を想定した流動性管理
- ・保険の負債特性を踏まえた資産（ALM対応資産）の確保
- ・不安定な金融市場環境が続く中で、リスクを適切にコントロール

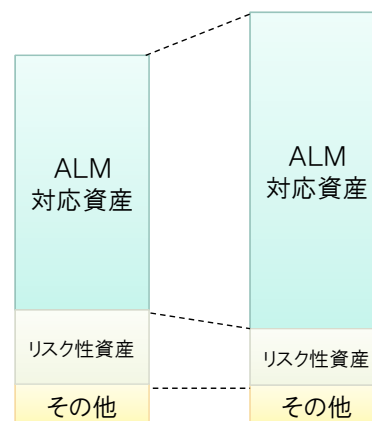
リスク性資産 の削減

- ・政策株式の継続的な削減

グループ全体の運用資産構成

2014/3末

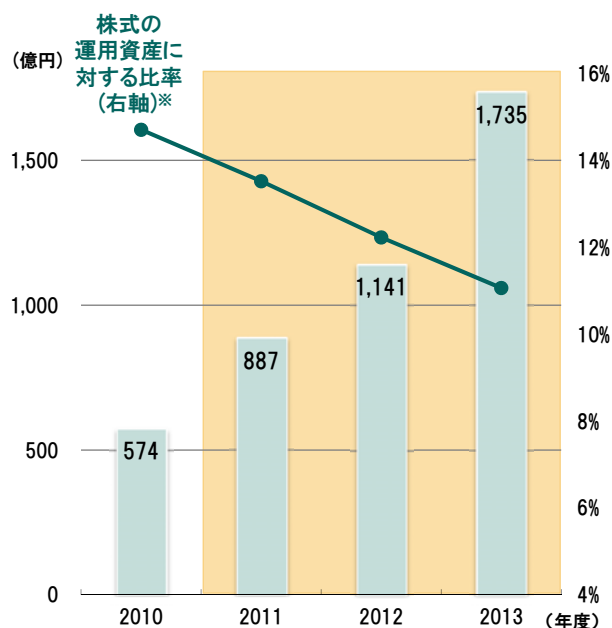
中期的なイメージ



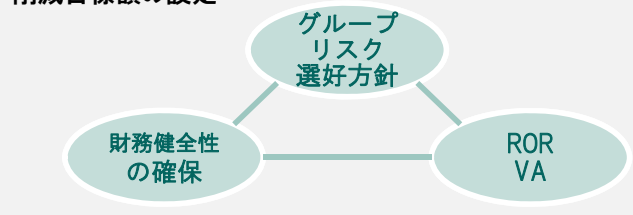
資産運用 ～政策株式の削減～

- ・「ニューフロンティア2013」における政策株式の削減目標3,000億円(2011年度から2013年度まで3年間のグループ計削減額)に対して、大幅な超過達成を実現
- ・2014年度から4年間のグループ計の削減目標を3,000億円とし、政策株式の削減を継続して推進

政策株式の削減実績と計画



削減目標額の設定



削減実績 グループ計 9,046億円	(2011～2013年度)	削減目標 3,000億円
		削減実績 3,764億円 (達成率125%)
削減目標 グループ計 3,000億円		

2004～2013年度
(10年間)

2014～2017年度
(4年間)

※ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命(一般勘定)の政策株式および運用資産の合算値を対象とし、有価証券の含み損益を除いたベース

株主還元方針

- ・中期的にグループコア利益の50%を目処に株主へ還元
- ・2013年度は年間配当一株当たり56円(2円増配)と100億円の自己株式取得、2014年度は年間58円(2円増配)を予定

株主還元方針

- 中期的にグループコア利益の50%を目途に株主還元を行う。
 - ＜配当＞安定性維持を基本とし、収益力を高めて中期的に増配基調を目指す。
 - ＜自己株式取得＞市場環境・資本の状況を勘案して、機動的・弾力的に実施

前期及び今期の株主還元予定

＜配当＞

2013年度: 期末配当を含め年間56円(2円増配) 予定

2014年度: 年間58円(2円増配)の見込み

＜自己株式取得＞

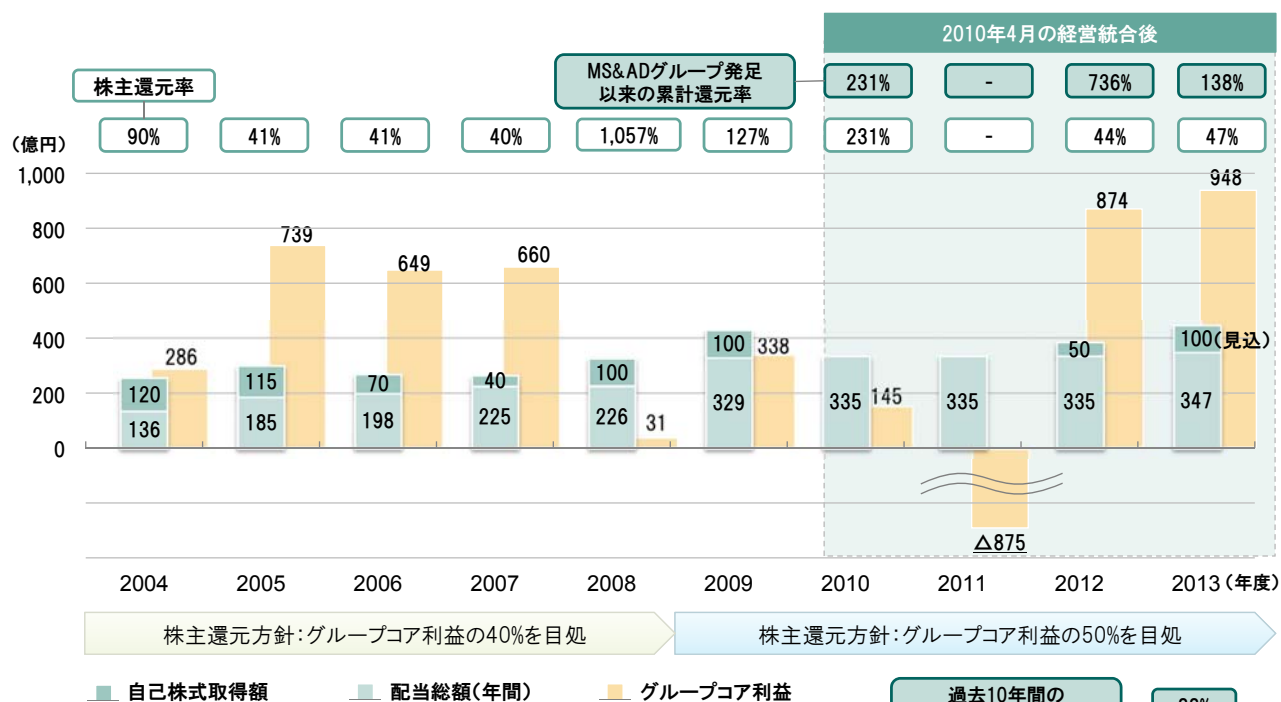
2013年度: 100億円(上限)実施を決定(取得期間: 2014年5月21日～2014年9月19日)

(前年度は約50億円実施)

※「グループコア利益」と「株主還元率」の算出方法につきましては、補足資料をご参照ください。

株主還元方針 ＜参考＞過去の株主還元実績

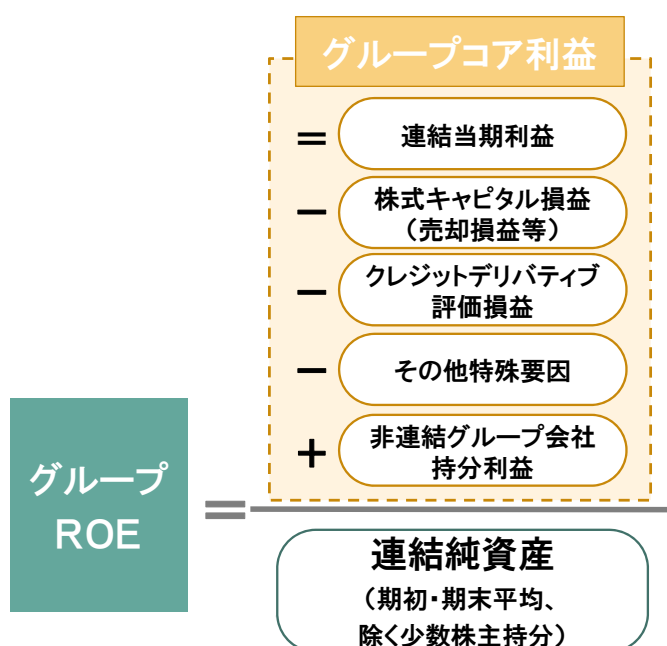
株主還元額 年度別実績 (2014年5月20日時点)



※「グループコア利益」と「株主還元率」の算出方法につきましては、補足資料をご参照ください。

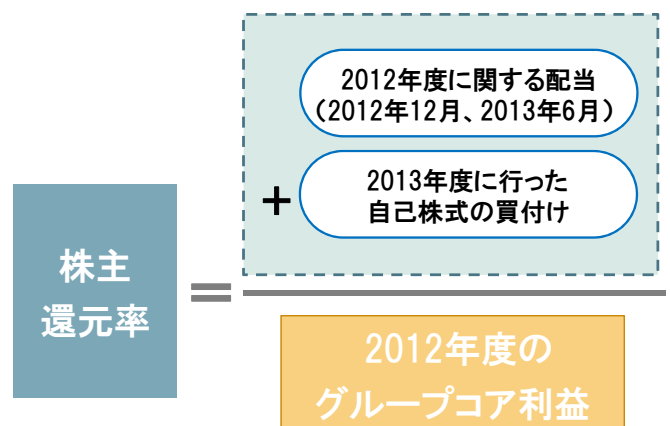
【補足資料】「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の定義

「グループコア利益」と「グループROE」



「株主還元率」

<計算例>



※中期的にグループコア利益の50%(2008年度までは40%)を目
途に株主還元を行う。
※2008年度までの「グループコア利益」の定義は、現在の定義と
若干異なる。

【補足資料】 自然災害の影響（2013年度）

2月の大雪・国内自然災害およびタイ洪水の影響

（億円）

	支払保険金		支払備金積増額		インカードロス		支払備金残高
		前期比		前期比		前期比	
2014年2月大雪による損害	184	184	637	637	821	821	637
三井住友海上	86	86	368	368	454	454	368
あいおいニッセイ同和損保	98	98	269	269	367	367	269
当年度発生国内自然災害	319	△ 179	52	18	371	△ 160	52
三井住友海上	182	△ 101	37	14	219	△ 87	37
あいおいニッセイ同和損保	137	△ 77	14	4	152	△ 73	14
タイ洪水（2011年度発生）	427	△ 429	△ 671	176	△ 244	△ 253	215
三井住友海上	366	△ 364	△ 569	96	△ 203	△ 267	190
あいおいニッセイ同和損保	34	△ 53	△ 61	84	△ 26	31	9
海外保険子会社	25	△ 11	△ 40	△ 5	△ 14	△ 16	14
合 計	930	△ 424	18	832	948	408	905

【補足資料】 異常危険準備金・有価証券評価損（2013年度）

異常危険準備金

（億円）

	三井住友海上				あいおいニッセイ同和損保			
	取崩額	繰入額	ネット増減額	残高	取崩額	繰入額	ネット増減額	残高
火 災	296	191	△ 105	1,005	159	108	△ 50	1,045
海 上	-	25	25	693	-	5	5	138
傷 害	74	45	△ 29	621	-	23	23	589
自 動 車	189	194	5	194	207	212	4	212
そ の 他	19	101	81	1,470	42	51	9	505
合 計	579	558	△ 21	3,985	410	401	△ 8	2,491
（前期比）	△ 604	△ 446	157		△ 208	23	232	

有価証券評価損

（億円）

	MS&AD ホールディングス （連結）	三井住友海上 （単体）	あいおいニッセイ 同和損保（単体）	その他子会社 （単体）	連結調整
有価証券評価損	32	33	36	1	△ 39
（前期比）	△ 350	△ 249	△ 61	△ 1	△ 37

【補足資料】 インカードロスとEI損害率(三井住友海上) 2013年度

インカードロスとEI損害率 (除く損害調査費)

(億円)

	2012年度					2013年度					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害 影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	インカード ロス (c)	EI損害率	自然災害 影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	前期比
火 災 (除く家計地震)	1,294	76.1%	310	983	57.8%	1,254	69.0%	364	889	48.9%	△8.9pt
海 上	280	53.1%	0	279	53.0%	351	62.9%	4	347	62.2%	9.2pt
傷 害	768	54.9%	△ 0	768	54.9%	783	55.2%	0	782	55.1%	0.2pt
自 動 車	3,638	62.4%	33	3,604	61.8%	3,565	59.2%	60	3,504	58.2%	△3.6pt
そ の 他	999	56.4%	25	974	54.9%	1,006	55.1%	39	967	53.0%	△1.9pt
合 計 (A)	6,981	62.1%	370	6,610	58.8%	6,961	59.8%	469	6,491	55.8%	△3.0pt
家計地震 (B)	—		—	—		—		—	—		
自 賠 責 (C)	1,350		—	1,350		1,359		—	1,359		
合計(A)+(B)+(C)	8,331		370	7,960		8,321		469	7,851		

※自動車保険「もどリッテ」の払戻充当保険料を控除したベース

※インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※EI損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料 (除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠責

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生) およびタイ洪水に係るインカードロスの合計

【補足資料】 インカードロスとEI損害率(あいおいニッセイ同和損保) 2013年度

インカードロスとEI損害率 (除く損害調査費)

(億円)

	2012年度					2013年度					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害 影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	インカード ロス (c)	EI損害率	自然災害 影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	前期比
火 災 (除く家計地震)	810	62.8%	125	684	53.0%	1,005	73.9%	395	609	44.9%	△8.1pt
海 上	52	56.7%	—	52	56.7%	52	49.6%	—	52	49.6%	△7.1pt
傷 害	337	49.3%	0	337	49.3%	337	49.6%	0	337	49.5%	0.2pt
自 動 車	4,079	63.7%	35	4,044	63.1%	4,016	61.4%	77	3,939	60.2%	△2.9pt
そ の 他	618	62.6%	6	612	61.9%	614	61.7%	20	594	59.7%	△2.2pt
合 計 (A)	5,899	62.3%	167	5,731	60.6%	6,027	62.3%	493	5,534	57.2%	△3.4pt
家計地震 (B)	—		—	—		—		—	—		
自 賠 責 (C)	1,271		—	1,271		1,262		—	1,262		
合計(A)+(B)+(C)	7,170		167	7,002		7,289		493	6,796		

※インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※EI損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料、保険料積立金等を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠責

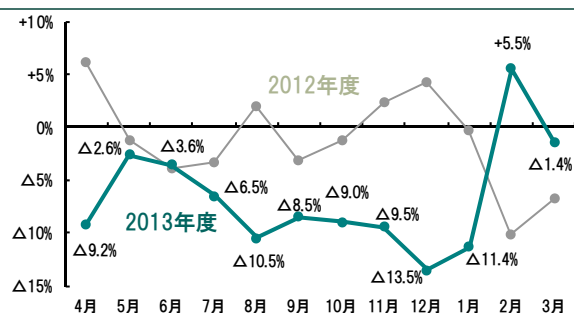
※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水に係るインカードロスの合計

【補足資料】自動車保険の状況(2013年度)

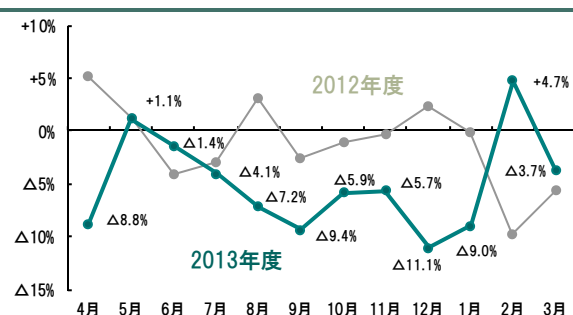
※このページにおいて「自然災害」は2月の大雪等の雪害を含まない。

事故件数の推移(除く自然災害、1日あたり、対前年同月増減)

三井住友海上



あいおいニッセイ同和損保



保険料・保険金・E I 損害率

三井住友海上

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.5%	+2.4%	+2.9%
<国内>	対人	対物	車両 (除く自然災害)
保険金単価増減	+16.2%	+3.4%	+9.1%
<含む損害調査費>	2012.3	2013.3	2014.3
E I 損害率	73.0%	69.8%	66.5%

あいおいニッセイ同和損保

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△0.8%	+2.3%	+1.5%
<国内>	対人	対物	車両 (除く自然災害)
保険金単価増減	+9.6%	+5.2%	+10.4%
<含む損害調査費>	2012.3	2013.3	2014.3
E I 損害率	69.9%	68.8%	66.3%

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース(4-3月)の対前年同期比

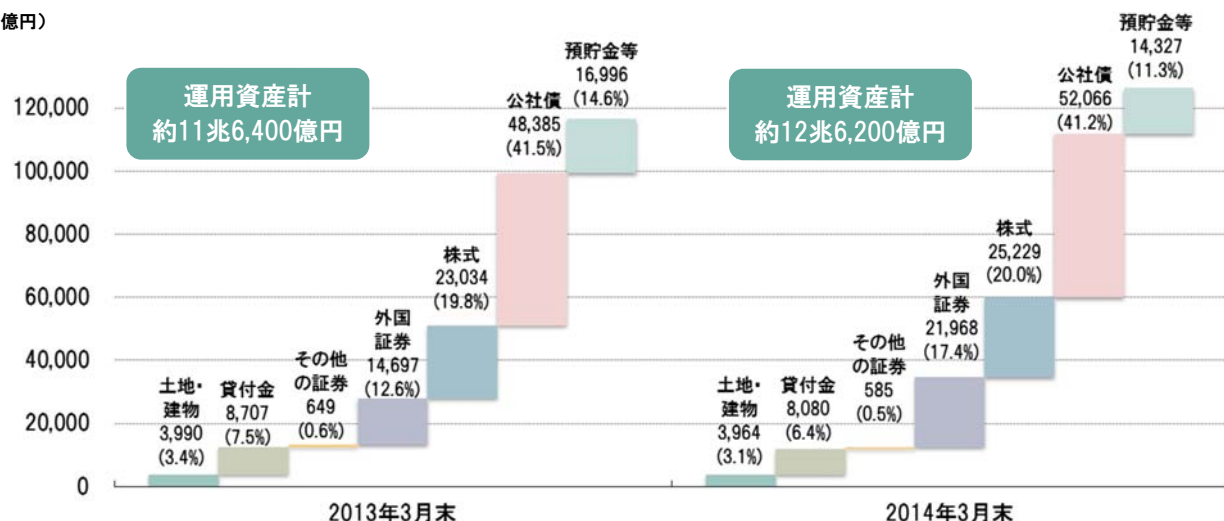
※ 保険金単価の増減は、2013年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2014年3月末までの1年間の保険金単価の増減を表示

※ E I 損害率は、損害調査費を含むベース。期間は各年度の4-3月

【補足資料】運用資産の残高と資産別構成比(グループ全体)

グループ全体の運用資産の状況※1

(億円)



金利感応度(2014年3月末現在)

(億円)

	MS&AD グループ計	国内損保 会社計	国内生保 会社計
円金利100bp上昇時の 資産と負債の差額 (サープラス)への影響額	+535	+242	+293

2014年3月末金利資産計※2

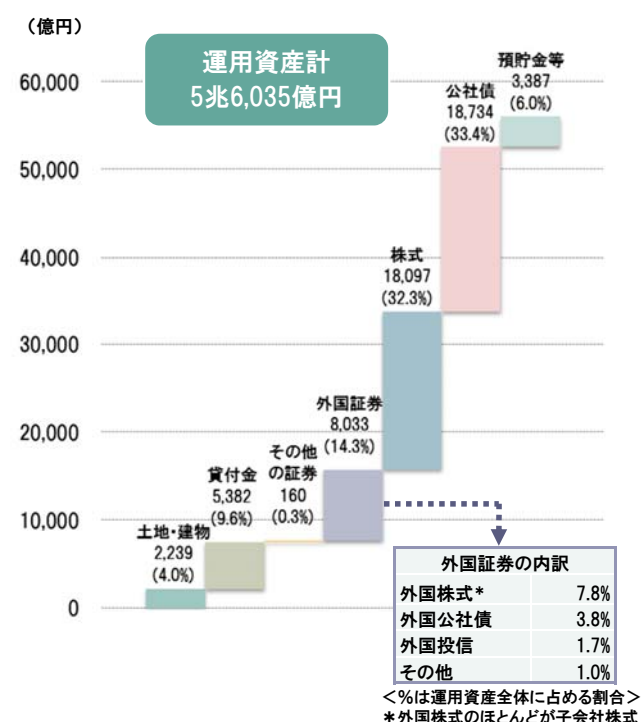
約89,200億円⇒運用資産の約70.7%

※1 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリ生命(一般勘定)の資産を、財務諸表上の区分ごとに単純合算

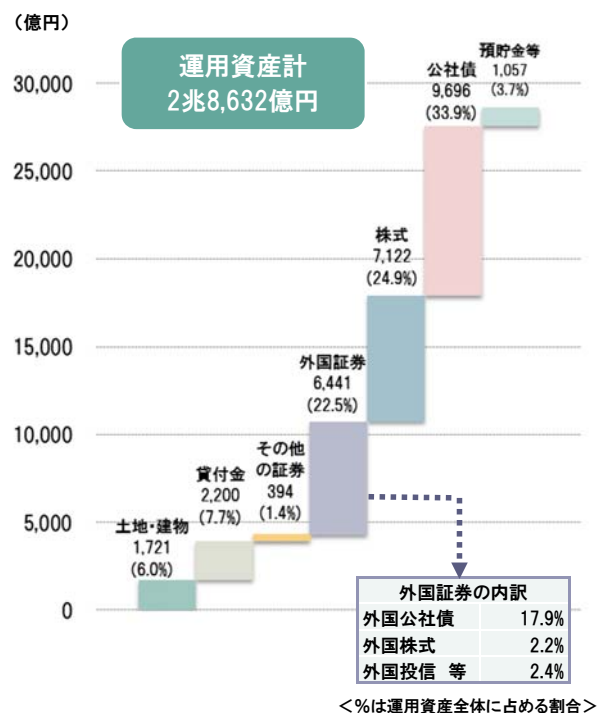
※2 預貯金等、公社債、貸付金、外債の合計

【補足資料】 運用資産の残高と資産別構成比（2014年3月末）

三井住友海上

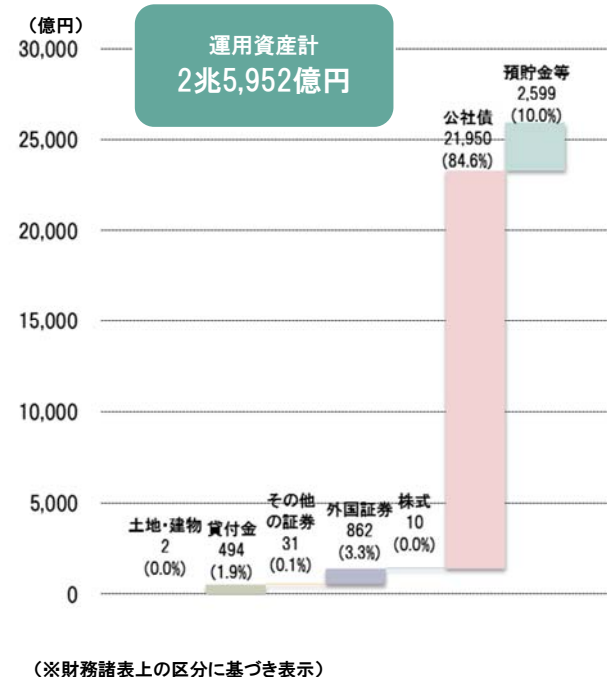


あいおいニッセイ同和損保

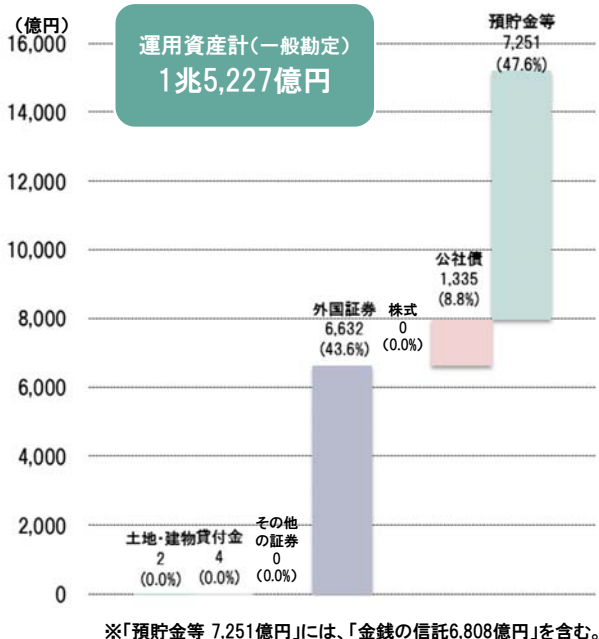


【補足資料】 運用資産の残高と資産別構成比（2014年3月末）

三井住友海上あいおい生命

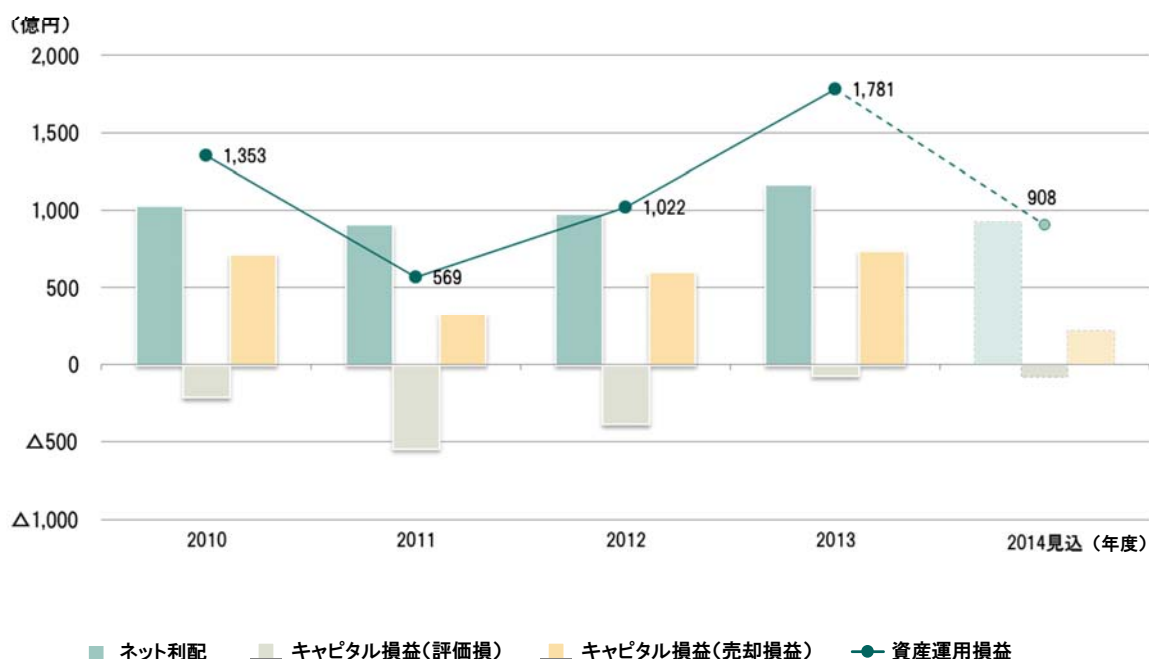


三井住友海上プライマリー生命



【補足資料】国内損保事業の資産運用損益の状況

資産運用損益の年度別推移



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の合算値

【補足資料】エンベディッド・バリューの推移（2009年度末～2013年度末）

三井住友海上あいおい生命



2013年度の変動要因 (億円)

要 因	増減額	前提条件	変動幅
当年度新契約価値	+391	リスクフリーレート 50bp上昇	+225
期待収益(リスクフリーレート分)	+94	リスクフリーレート 50bp低下	△170
期待収益(超過収益分)	+5	株式・不動産価値 10%下落	△2
前提条件(非経済前提)と実績の差異	△34	経費率(維持費) 10%減少	+165
前提条件(非経済前提)の変更	+20	解約・失効率 10%減少	+81
前提条件(経済前提)と実績の差異	+342	保険事故発生率(死亡保険) 5%低下	+219
その他事業関係の変動	+97	保険事故発生率(年金保険) 5%低下	△0
その他事業外の変動	+0	株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	+0
合計	+916	金利スワップションのインプライド・ボラティリティ 25%上昇	△222
※2010年度以前は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の単体合算		必要資本を法定最低水準に変更	+79

三井住友海上プライマリー生命



2013年度の変動要因 (億円)

要 因	増減額	前提条件	変動幅
当年度新契約価値	+287	リスクフリーレート 50bp上昇	△21
期待収益(リスクフリーレート分)	+84	リスクフリーレート 50bp低下	+32
期待収益(超過収益分)	+82	株式・不動産価値 10%下落	△78
前提条件(非経済前提)と実績の差異	+46	経費率(維持費) 10%減少	+50
前提条件(非経済前提)の変更	△79	解約・失効率 10%減少	+1
前提条件(経済前提)と実績の差異	+290	保険事故発生率(死亡保険) 5%低下	+6
その他事業関係の変動	-	保険事故発生率(年金保険) 5%低下	+5
その他事業外の変動	+5	株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	△45
合計	+717	金利スワップションのインプライド・ボラティリティ 25%上昇	△0
		必要資本を法定最低水準に変更	+36

【補足資料】 海外事業の状況

正味収入保険料(損保)				(億円)
	2013年度 実績	2014年度(見込)		
			前期比	
海外事業 合計 ^{※1}	3,690	4,195		504
アジア	2,157	2,395		237
欧州	854	1,059		204
米州	564	618		53
再保険	167	176		9

当期純利益 ^{※2}				(億円)
	2013年度 実績	2014年度(見込)		
			前期比	
海外事業 合計 ^{※1}	180	220		40
アジア	163	180		16
欧州	18	△1		△19
米州	△33	37		70
再保険	85	54		△31
アジア生保 ^{※3}	△12	51		64

※「海外事業」:海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース

※1 合計欄は本社調整等反映後の数値であり、各地域・事業の合計とは一致しない。 ※2「グループコア利益」ベース ※3 タカフル事業を含む。

【補足資料】 海外事業／アジア主要拠点の成長性と収益性

	2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			正味収入 保険料 (億円)
	増収率	コンバインド レシオ	ROE	増収率	コンバインド レシオ	ROE	増収率	コンバインド レシオ	ROE	増収率	コンバインド レシオ	ROE	
マレーシア	24.6	85.2	19.4	27.7	87.6	21.9	3.4	86.2	21.8	7.9	82.7	20.4	363
タイ	25.5	86.2	15.4	3.3	1,473.3	△3,060.8	35.6	△17.9	139.8	18.7	15.1	66.5	350
台湾	15.2	99.9	4.2	4.2	88.8	5.1	5.1	93.9	5.3	1.6	95.6	7.3	286
インド	41.2	107.3	△8.6	36.3	105.0	6.6	34.3	106.9	15.8	15.0	109.7	13.8	266
中国	46.5	103.6	1.6	39.7	94.1	2.1	18.2	115.2	△2.4	9.1	114.5	△4.9	251
シンガポール	13.3	78.4	15.1	11.5	88.4	12.2	2.3	88.9	18.2	4.9	85.8	13.4	224
香港	8.1	90.1	12.9	14.3	91.8	15.3	6.6	107.4	△8.7	3.8	97.9	10.9	123
インドネシア	14.6	64.8	22.1	17.4	72.4	26.7	△0.0	76.4	31.7	13.8	106.2	31.7	80
フィリピン	20.9	75.3	17.7	10.8	74.4	21.9	7.3	77.8	25.0	9.2	91.1	26.5	71
ベトナム	80.4	101.3	1.9	36.7	78.9	11.4	10.6	125.4	4.8	3.5	383.1	10.8	13

※「海外事業」:海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外の関連会社等の業績を合算したベース

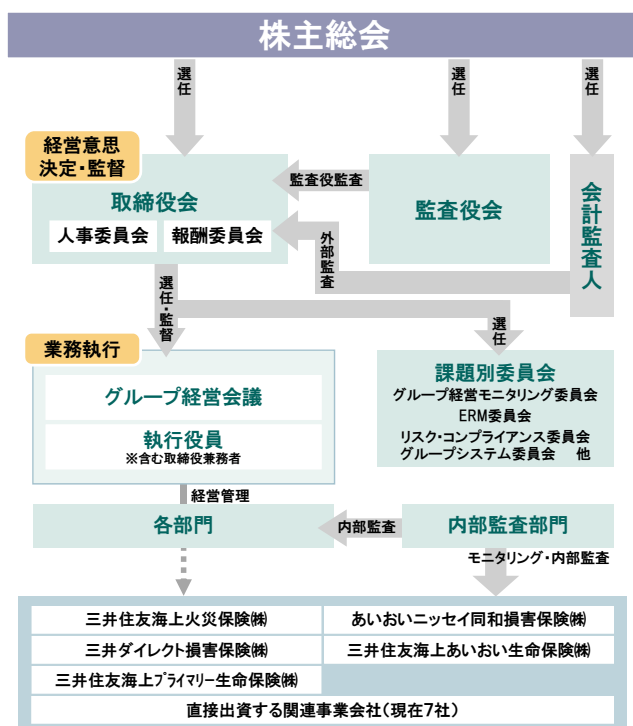
※増収率は現地通貨ベース

※増収率、コンバインド・レシオ、ROEは三井住友海上の各拠点の数値とあいおいニッセイ同和損保の海外連結子会社、関連会社の数値を合算したベース

※タイの増収率、正味収入保険料は、洪水による再保険復元保険料影響を除く。

【補足資料】コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制



執行役員制度を導入し、経営意思決定および監督を担う「取締役(会)」と業務執行を担う「執行役員」の役割を明確化

取締役13名のうち4名、監査役5名のうち3名を社外から選任
→いずれも東証、名証が定める要件を満たす「独立役員」

取締役の任期は1年

社外取締役は、弁護士2名、会社経営者2名(男性3名、女性1名)。社外監査役は、公認会計士1名、弁護士2名
→2013年度は計15回の取締役会を開催。社外取締役および社外監査役の平均出席率は9割以上

取締役会の内部委員会として、「人事委員会」「報酬委員会」を設置
→各委員会とも、委員の過半数および委員長は社外取締役から選任

＜参考＞ 三井住友海上は、取締役11名、うち社外取締役3名
あいおいニッセイ同和損保は、取締役13名、うち社外取締役2名

MS&AD

【資料編】

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

MS&AD
INSURANCE GROUP

2013年度決算の概要・2014年度通期見込

MS&AD

INSURANCE GROUP

2013年度決算の概要（MS&ADホールディングス（連結））

資料1

2014年度通期見込（MS&ADホールディングス（連結））

資料2

2013年度決算の概要(MS&ADホールディングス(連結))

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	26,394	28,095	1,701	6.4%
経常利益	1,503	1,902	399	26.6%
当期純利益	836	934	98	11.8%

※「もどリッチファンド」(自動車保険「もどリッチ」(満期精算型払戻金特約付契約)の払戻充当保険料)を除いたベース (以下同じ)

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2012年度	2013年度		
			前期比	増収率
三井住友海上(単体)	13,142	13,845	702	5.3%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	11,032	11,446	413	3.8%
三井ダイレクト損保	352	355	2	0.8%
海外保険子会社	1,861	2,406	544	29.2%

当期純利益の内訳

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
三井住友海上(単体)	426	580	153
あいおいニッセイ同和損保(単体)	188	131	△57
三井ダイレクト損保	3	1	△1
三井住友海上あいおい生命	4	66	62
三井住友海上プライマリー生命	103	179	75
海外保険子会社	126	199	72
その他・連結調整等	△17	△224	△207

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

<正味収入保険料>

- グループの正味収入保険料は2兆8,095億円となり、前期比+1,701億円、+6.4%の増収
- 正味収入保険料の内訳
 - ・ 三井住友海上は前期比+702億円(+5.3%)、あいおいニッセイ同和は同+413億円(+3.8%)、三井ダイレクト損保は同+2億円(+0.8%)の増収
 - ・ 海外保険子会社は、全ての地域で増収し、前期比+544億円(+29.2%)の増収(為替影響は+412億円。現地通貨ベースでは+7.1%の増収)

<当期純利益>

- 当期純利益は934億円と、前期比+98億円の増益
 - ・ 2月の大雪災害があったものの、年間の当期純利益として、2010年4月のMS&ADグループの発足以来の最高益を更新
なお、特別損失として、価格変動準備金の追加積立270億円、機能別再編による費用82億円を計上した他、復興特別法人税前倒し廃止(税率変更)に伴う繰延税金資産の取崩影響71億円が生じている。
 - 各社別の内訳
 - ・ 三井住友海上は、2月の大雪災害があったものの、雪災以外の発生保険金の減少に加え、資産運用損益の増加などにより、前期比+153億円増益の580億円(価格変動準備金の追加積立120億円、機能別再編費用41億円、税率変更負担39億円)
 - ・ あいおいニッセイ同和は、雪災以外の発生保険金の減少、資産運用損益の増加があったものの、2月の大雪災害や特別損失の増加などから、前期比△57億円減益の131億円(機能別再編費用40億円、税率変更負担31億円)
 - ・ 三井住友海上あいおい生命は、資産運用収益が増加したことなどにより、前期比+62億円増益の66億円
 - ・ 三井住友海上プライマリー生命は、保有契約高増加に伴う保険関係費収入の拡大などにより、前期比+75億円増益の179億円(価格変動準備金の追加積立150億円)
 - ・ 海外保険子会社は、順調に業容を拡大し、前期比+72億円増益の199億円
- ※上記のカッコ内は、特別損失及び法人税等に計上された主な項目

2014年度通期見込(MS&ADホールディングス(連結))

主要項目

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)		
			前期比	増減率
正味収入保険料	28,095	29,250	1,154	4.1%
経常利益	1,902	1,500	△ 402	△21.2%
当期純利益	934	1,000	65	7.0%

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)		
			前期比	増収率
三井住友海上(単体)	13,845	14,330	484	3.5%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	11,446	11,560	113	1.0%
三井ダイレクト損保	355	362	6	1.8%
海外保険子会社	2,406	2,940	533	22.2%

当期純利益の内訳

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
三井住友海上(単体)	580	620	39
あいおいニッセイ同和損保(単体)	131	340	208
三井ダイレクト損保	1	1	△0
三井住友海上あいおい生命	66	10	△56
三井住友海上プライマリー生命	179	120	△59
海外保険子会社	199	240	40
その他・連結調整等	△224	△331	△107

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

<正味収入保険料>

■ グループの正味収入保険料は、前期比+1,154億円、+4.1%の増収となる2兆9,250億円

■ 正味収入保険料の内訳

- ・ 三井住友海上は、前期比+484億円増収の1兆4,330億円
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、前期比+113億円増収の1兆1,560億円
- ・ 三井ダイレクト損保は、前期比+6億円増収の362億円
- ・ 海外保険子会社は、前期比+533億円増収の2,940億円

<当期純利益>

■ 当期純利益は、前期比+65億円増益の1,000億円。国内主要損保2社では、資産運用増益で前期比減益となるものの、保険引受利益で前期比増益を見込む。また、国内生保子会社では前期比減益となるものの、海外保険子会社では各地域で順調な収益拡大を見込む。

■ 当期純利益の内訳

- ・ 三井住友海上は、前期比+39億円増益の620億円
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、前期比+208億円増益の340億円。特別増益として機能別再編の契約移行に伴う移行対価248億円の計上を見込んでいる。
- ・ 三井ダイレクト損保は、前期と同水準の1億円の黒字を見込む。
- ・ 三井住友海上あいおい生命は、機能別再編に伴うコスト増加等により、前期比△56億円減益の10億円
- ・ 三井住友海上プライマリー生命は、前期比△59億円減益の120億円
- ・ 海外保険子会社は、各地域で増益を見込み前期比+40億円増益の240億円
- ・ その他・連結調整等は、機能別再編の移行対価の連結消去等を見込み、前期比△107億円の△331億円

2013年度決算の概要

MS&AD

INSURANCE GROUP

三井住友海上(単体)	資料3
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	資料4
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	資料5
三井住友海上(単体): 資産運用	資料6
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料7
あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	資料8
あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	資料9
あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用	資料10
三井ダイレクト損保	資料11
三井住友海上あいおい生命	資料12
三井住友海上プライマリー生命	資料13
海外保険子会社	資料14
三井住友海上(連結)	資料15
あいおいニッセイ同和損保(連結)	資料16

三井住友海上(単体)

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
正味収入保険料	13,142	13,845	702
正味保険料 増収率	3.5%	5.3%	1.8pt
正味損害率	73.3%	65.1%	△8.2pt
正味事業費率	32.4%	32.0%	△0.4pt
コンバインド・レシオ	105.7%	97.1%	△8.6pt
インカードロス	8,331	8,321	△10
保険引受利益	△97	△73	23
資産運用損益	825	1,251	426
経常利益	653	1,019	366
特別損益	△23	△174	△151
当期純利益	426	580	153
＜ 除く家計地震・自賠償＞			
正味保険料 増収率	3.1%	4.7%	1.6pt
正味損害率	70.5%	62.2%	△8.3pt
正味事業費率	34.1%	34.1%	0.0pt
コンバインド・レシオ	104.6%	96.3%	△8.3pt

※「正味損害率」は「リトン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比+5.3%の増収
 - ・家計分野を中心に増収した火災保険に加え、料率改定効果もあった自動車保険、自賠償保険など、各種目で増収
- 正味損害率は、タイ洪水や当年度発生国内自然災害に係る保険金支払が減少したことなどから、前期比△8.2pt改善
- 正味事業費率は、保険料が増収したことに伴い前期比△0.4pt改善
- コンバインド・レシオは、97.1%と前期比△8.6pt改善
- インカードロスは、2014年2月発生の大雪の影響はあったものの、タイ洪水、当年度発生国内自然災害およびそれら以外の自動車保険・火災保険のインカードロスが減少したことにより、前期比△10億円の減少
- 保険引受利益は、前期比+23億円増加し△73億円
 - ・正味収入保険料が増収しインカードロスも減少した一方で、タイ洪水や当年度発生国内自然災害による保険金支払減少に伴い異常危険準備金の取崩が減少
- 資産運用損益は、前期比+426億円増加の1,251億円
 - ・市場環境好転による有価証券評価損の減少および海外子会社・国内株式の配当金増加などを主因に、大幅に改善
- 以上の結果、経常利益は前期比+366億円増益の1,019億円
- 特別損益は、財務体質の強化策として価格変動準備金の追加積立120億円を実施したことなどから前期比△151億円減少
- 当期純利益は、前期比+153億円増益の580億円

【参考:単体ソルベンシー・マージン比率】

	2012年度末	2013年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	581.3%	600.3%	19.0pt

三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2012年度	2013年度	
			増収率
火 災	1,878	2,122	13.0%
海 上	537	567	5.6%
傷 害	1,429	1,446	1.2%
自 動 車	5,905	6,083	3.0%
自 賠 責	1,572	1,734	10.3%
そ の 他	1,818	1,889	3.9%
合 計	13,142	13,845	5.3%
除く家計地震・自賠責	11,559	12,103	4.7%

正味損害率

	2012年度	2013年度	
			前期比
火 災	107.2%	70.9%	△36.3pt
海 上	51.9%	59.6%	7.7pt
傷 害	59.2%	60.4%	1.2pt
自 動 車	68.7%	63.5%	△5.2pt
自 賠 責	94.4%	85.4%	△9.0pt
そ の 他	52.7%	50.2%	△2.5pt
合 計	73.3%	65.1%	△8.2pt
除く家計地震・自賠責	70.5%	62.2%	△8.3pt

インカードロス

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
インカードロス(除く損害調査費)※1	8,331	8,321	△10
自然災害※2	370	469	99
自然災害以外	7,960	7,851	△109

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水をいう。

「自然災害」には、タイ洪水のインカードロス(2012年度63億円、2013年度△203億円)、2014年2月発生の大雪に伴うインカードロス(2013年度454億円)を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

<正味収入保険料>

- 火災保険の大幅な増収に加え、自動車保険・自賠責保険の料率改定効果もあり、全種目計で前期比＋5.3%増収
 - ・火災保険は、国内で家計分野を中心に増収したことに加え、海外で円安影響による円換算保険料の増加もあり、＋13.0%の増収
 - ・自動車保険は、料率改定(2012年10月および2013年10月)と高い継続率により、＋3.0%の増収
 - ・自賠責保険は、料率改定(2013年4月)により、＋10.3%の増収
 - ・「その他」は、賠償責任保険が増収したことなどから、＋3.9%の増収

<正味損害率>

- 火災保険は、2014年2月発生の大雪に伴う保険金支払があったものの、タイ洪水や当年度発生国内自然災害による保険金支払が減少したことなどにより、前期比△36.3pt改善
- 海上保険は、当期に発生した大口ロスの影響などにより、前期比＋7.7pt増加
- 自動車は、料率改定等の影響により保険料が増収したほか、収支改善施策の効果などにより、前期比△5.2pt改善
- 自賠責保険は、料率改定等の影響により保険料が増収した影響で、前期比△9.0pt改善

<インカードロス>

- 2014年2月発生の大雪の影響はあったものの、タイ洪水、当年度発生国内自然災害およびそれら以外の自動車保険・火災保険のインカードロスが減少したことにより、前期比△10億円の減少

【参考：自然災害の種目別内訳】

(億円)

	2012年度			2013年度		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火 災	951	△641	310	556	△191	364
海 上	0	0	0	1	2	4
傷 害	0	△0	△0	0	0	0
自動車	33	0	33	40	20	60
その他	28	△3	25	36	3	39
合 計	1,014	△644	370	634	△164	469

三井住友海上(単体): 社費・事業費率

社費・手数料

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
保険引受社費	1,974	2,045	71
損害調査費	763	774	10
その他	91	99	8
社費合計	2,829	2,919	90
人件費	1,575	1,569	△6
物件費	1,130	1,224	94
税金・拠出金等	123	125	2
諸手数料及び集金費	2,286	2,390	103

事業費率

	2012年度	2013年度	
			前期比
正味手数料率	17.4%	17.3%	△0.1pt
正味社費率	15.0%	14.8%	△0.2pt
正味事業費率	32.4%	32.0%	△0.4pt
同 (除く家計地震・自賠責)	34.1%	34.1%	0.0pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 社費合計は2,919億円、前期比+90億円
- 人件費は、前期比△6億円
- 物件費は、統合新システムの稼働に伴うシステムコストの増加などにより、前期比+94億円
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は34.1%、前期比±0.0pt（内訳は以下のとおり）
 - ・ 正味手数料率 19.2%（前期比±0.0pt）
 - ・ 正味社費率 14.9%（前期比±0.0pt）

三井住友海上(単体): 資産運用

資産運用損益の概要

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
利息及び配当金収入	1,018	1,122	104
積立保険料等運用益振替	△440	△413	27
ネット利息及び配当金収入	577	709	131
有価証券売却損益	531	548	16
有価証券評価損	△283	△33	249
有価証券償還損益	3	10	7
金融派生商品損益	68	98	29
その他	△72	△80	△8
資産運用損益	825	1,251	426

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
公社債	261	243	△18
株式	302	349	47
外国証券	219	304	85
その他有価証券	32	49	17
貸付金	99	85	△14
土地・建物	53	61	7
その他	49	28	△21
合計	1,018	1,122	104

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利息及び配当金収入は、海外子会社・国内株式の配当金増加や市場環境好転(円安・株高)などによる海外の債券・株式ファンドの収入増加を主因に、前期比+104億円の増加
ネット利息及び配当金収入は、前期比+131億円の増加
- 有価証券売却損益は、国内株式の売却を進めた結果、548億円となり、前期比+16億円の増加
- 有価証券評価損は、株式相場低迷により多額の評価損を計上した前期から△249億円減少
(内訳は以下のとおり)

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
公社債	-	-	-
株式	212	2	△209
外国証券	71	30	△40
その他	0	-	△0
合計	283	33	△249

- 金融派生商品損益は、前期比+29億円の増加
- 以上の結果、資産運用損益は1,251億円となり、前期比+426億円の増加

【参考:運用資産の内訳】

(億円)

	2012年度末	2013年度末	
			増減
預貯金等	4,001	3,387	△614
有価証券	41,179	45,026	3,847
公社債	17,151	18,734	1,583
株式	16,406	18,097	1,690
外国証券	7,388	8,033	645
その他有価証券	232	160	△72
貸付金	5,760	5,382	△378
土地・建物	2,230	2,239	8
合計	53,172	56,035	2,862

あいおいニッセイ同和損保(単体)

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
正味収入保険料	11,032	11,446	413
正味保険料 増収率	2.7%	3.8%	1.1pt
正味損害率	70.4%	65.0%	△5.4pt
正味事業費率	34.1%	34.5%	0.4pt
コンバインド・レシオ	104.5%	99.5%	△5.0pt
インカードロス	7,170	7,289	119
保険引受利益	66	△288	△355
資産運用損益	197	530	332
経常利益	258	278	20
特別損益	△16	△56	△40
当期純利益	188	131	△57
＜除く家計地震・自賠責＞			
正味保険料 増収率	2.4%	3.2%	0.8pt
正味損害率	67.3%	62.0%	△5.3pt
正味事業費率	35.7%	36.5%	0.8pt
コンバインド・レシオ	103.0%	98.5%	△4.5pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、自動車保険・自賠責保険が料率改定効果を主因に増収し、全種目合計で前期比+413億円、+3.8%の増収
- 正味損害率は、タイ洪水や自動車ロス改善による支払保険金の減少などを要因として、前期比△5.4ptの改善
- 正味事業費率は、統合新システムの稼働に伴うシステムコストの増加などにより、前期比0.4ptの増加
- コンバインド・レシオは99.5%となり、前期比△5.0ptの改善
- 保険引受利益は△288億円。2月の大雪の影響により、前期比△355億円の減益
- 資産運用損益は530億円となり、前期比+332億円の増益
- 以上の結果、経常利益は278億円となり、前期比+20億円の増益
- 特別損益は機能別再編費用を計上したことにより、前期比△40億円の減少
- 当期純利益は131億円。復興特別法人税前倒し廃止の影響があり、前期比△57億円の減益

【参考:単体ソルベンシー・マージン比率】

	2012年度末	2013年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	649.1%	754.0%	104.9pt

あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2012年度	2013年度	
			増収率
火 災	1,263	1,357	7.4%
海 上	95	112	17.2%
傷 害	719	726	1.0%
自 動 車	6,448	6,589	2.2%
自 賠 責	1,528	1,642	7.5%
そ の 他	975	1,017	4.3%
合 計	11,032	11,446	3.8%
除く家計地震・自賠責	9,496	9,798	3.2%

正味損害率

	2012年度	2013年度	
			前期比
火 災	81.1%	64.8%	△16.3pt
海 上	50.5%	52.4%	1.9pt
傷 害	51.8%	50.3%	△1.5pt
自 動 車	67.1%	63.2%	△3.9pt
自 賠 責	90.4%	83.0%	△7.4pt
そ の 他	63.2%	59.3%	△3.9pt
合 計	70.4%	65.0%	△5.4pt
除く家計地震・自賠責	67.3%	62.0%	△5.3pt

インカードロス

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
インカードロス(除く損害調査費) ^{※1}	7,170	7,289	119
自然災害 ^{※2}	167	493	325
自然災害以外	7,002	6,796	△206

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水をいう。

「自然災害」には、タイ洪水のインカードロス(2012年度△57億円、2013年度△26億円)、2014年2月発生の大雪に伴うインカードロス(2013年度367億円)を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

<正味収入保険料>

- 火災保険は、家計分野・企業分野ともに好調であり、前期比＋7.4%の増収
- 自動車保険は、料率改定効果や海外事業での為替の円安要因もあり、前期比＋2.2%の増収
- 自賠責保険は、料率改定(2013年4月)の影響などにより、前期比＋7.5%の増収

<正味損害率>

- 火災保険でタイ洪水の支払保険金が減少したことや自動車ロス改善などにより、前期比△5.4ptの改善
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味損害率は62.0%、前期比△5.3ptの改善

<インカードロス>

- 自動車ロス改善などにより自然災害以外のインカードロスは、前期比△206億円の減少となったものの、2014年2月発生の大雪の影響で自然災害のインカードロスが増加したため、前期比119億円の増加

【参考：自然災害の種目別内訳】

(億円)

	2012年度			2013年度		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火 災	260	△135	125	206	189	395
海 上	—	—	—	—	—	—
傷 害	0	0	0	0	0	0
自動車	35	△0	35	55	21	77
その他	7	△0	6	9	11	20
合 計	303	△135	167	270	223	493

あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率

社費・手数料

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
保険引受社費	1,802	1,904	102
損害調査費	510	520	10
その他	76	74	△2
社費合計	2,388	2,498	109
人件費	1,230	1,223	△6
物件費	1,048	1,164	115
税金・拠出金等	109	110	0
諸手数料及び集金費	1,957	2,047	89

事業費率

	2012年度	2013年度	
			前期比
正味手数料率	17.7%	17.9%	0.2pt
正味社費率	16.3%	16.6%	0.3pt
正味事業費率	34.1%	34.5%	0.4pt
同 (除く家計地震・自賠償)	35.7%	36.5%	0.8pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 社費合計は、統合新システムの稼働に伴うシステムコストの増加などにより、前期比＋109億円の増加
- 正味事業費率は前期比＋0.4pt上昇の34.5%
- 除く家計地震・自賠償ベースの正味事業費率は、前期比＋0.8pt上昇の36.5%
(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 20.1% (前期比＋0.4pt)
 - ・ 正味社費率 16.4% (前期比＋0.4pt)

あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用

資産運用損益の概要

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
利息及び配当金収入	606	654	48
積立保険料等運用益振替	△203	△195	8
ネット利息及び配当金収入	402	459	56
有価証券売却損益	72	195	123
有価証券評価損	△97	△36	61
有価証券償還損益	△77	0	78
金融派生商品損益	△29	△15	14
その他運用損益	△73	△73	△0
資産運用損益	197	530	332

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
公社債	94	104	10
株式	143	165	21
外国証券	217	256	39
その他有価証券	52	39	△13
貸付金	43	36	△7
土地・建物	48	46	△2
その他	5	6	0
合計	606	654	48

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利息及び配当金収入は、外国証券からの利配増加などの要因により、前期比＋48億円増加
- ネット利息及び配当金収入は、グロスの利息及び配当金収入が48億円増加したことに加え、積立保険料等運用益振替が前期比8億円の負担減となったため、前期比＋56億円増加し、459億円となった。
- 有価証券売却損益は、前期比＋123億円の増加
- 有価証券評価損は、前期比△61億円の減少(内訳は以下のとおり)

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
公社債	—	—	—
株式	97	34	△63
外国証券	0	1	1
その他	—	—	—
合計	97	36	△61

- 以上の結果、資産運用損益は530億円となり、前期比＋332億円の増加

【参考:運用資産の内訳】

(億円)

	2012年度末	2013年度末	
			増減
預貯金等	950	1,057	106
有価証券	22,927	23,654	727
公社債	9,505	9,696	191
株式	6,620	7,122	501
外国証券	6,396	6,441	45
その他有価証券	405	394	△10
貸付金	2,466	2,200	△266
土地・建物	1,755	1,721	△33
合計	28,099	28,632	533

三井ダイレクト損保

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
正味収入保険料	352	355	2
正味保険料 増収率	2.8%	0.8%	△2.0pt
正味損害率	78.6%	76.3%	△2.3pt
正味事業費率	20.7%	20.7%	-
コンバインド・レシオ	99.3%	97.0%	△2.3pt
インカードロス	250	256	5
保険引受利益	3	1	△1
資産運用損益	1	1	△0
経常利益	5	2	△2
特別損益	△0	△0	0
当期純利益(当社持分)	3	1	△1

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

インカードロス

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
インカードロス(除く損害調査費)	250	256	5
自然災害	2	6	3
自然災害以外	248	250	2

※インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比＋0.8%増収の355億円
- 正味損害率は、76.3%で、前期比△2.3ptの改善
- 正味事業費率は、前期と同水準の20.7%
- コンバインド・レシオは、97.0%となり、前期比△2.3ptの改善
- 保険引受利益は1億円となり、前期比△1億円の減少
- 当期純利益(当社持分)は1億円となり、前期比△1億円の減益

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2012年度末	2013年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	429.4%	420.8%	△8.6pt

三井住友海上あいおい生命

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度		
			前期比	増減率
保有契約高※	200,746	211,050	10,304	5.1%
新契約高※	37,105	26,722	△ 10,383	△28.0%
保有契約年換算保険料※	3,197	3,358	161	5.1%
うち 第三分野	551	611	59	10.8%
新契約年換算保険料※	502	423	△ 78	△15.6%
うち 第三分野	69	109	39	55.9%
保険料(グロス収入保険料)	4,213	4,167	△ 46	△1.1%
経常利益	74	174	100	134.1%
当期純利益	4	66	62	1,356.4%

※保有契約高、新契約高、保有契約・新契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 4月の料率改定の影響等により、新契約高は前期比△28.0%、新契約年換算保険料は前期比△15.6%の減少
- 第三分野の新契約年換算保険料は2013年12月発売の新医療保険A(エース)の販売が好調であり、前期比+55.9%増加の109億円
- 保有契約高は前期末比+5.1%、保有契約年換算保険料も前期末比+5.1%の増加
- 第三分野の保有契約年換算保険料は前期末比+10.8%増加の611億円
- 当期純利益は、責任準備金繰入の減少や資産運用収益の増加等により、前期比+62億円増益の66億円

【参考:単体ソルベンシー・マージン比率】

	2012年度末	2013年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	1,309.8%	1,264.9%	△44.9pt

三井住友海上プライマリー生命

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度		
			前期比	増減率
保有契約高	36,614	40,243	3,629	9.9%
新契約高	4,322	8,005	3,683	85.2%
保険料(グロス収入保険料)	4,493	8,264	3,771	83.9%
経常利益	389	398	9	2.4%
当期純利益	103	179	75	73.2%

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は、外貨建て定額終身保険等の販売好調により、8,005億円(前期比+3,683億円)となった。
- 保有契約高は、好調な販売と運用環境の回復により、4兆243億円(前期末比+3,629億円)となり、4兆円を超過した。
- 保険料は、8,264億円(前期比+3,771億円)となった。
- 経常利益は前期比+9億円増益の398億円。株価回復による変額商品の保険関係費収入の増加、定額商品の保有契約高増加による運用収益の増加等が寄与。なお、変額商品の最低保証リスクに対する危険準備金の追加積立50億円を行った。(2012年度は100億円の追加積立)
- 当期純利益は前期比+75億円の179億円。なお、価格変動準備金の追加積立として150億円を実施(2012年度は210億円の追加積立)

【参考:単体ソルベンシー・マージン比率】

	2012年度末	2013年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	884.0%	1,004.6%	120.6pt

海外保険子会社

正味収入保険料

(億円)

	2012年度	2013年度	
		前期比	増収率
子会社 合計	1,861	2,406	544 29.2%
アジア	919	1,186	266 29.0%
欧州	508	689	181 35.7%
米州	278	363	85 30.8%
再保険	156	167	10 6.9%

当期純利益

(億円)

	2012年度	2013年度	
		前期比	
子会社 合計	126	199	72
アジア	90	115	24
欧州	△16	△2	14
米州	1	0	△0
再保険	51	85	34

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 海外保険子会社の正味収入保険料は、為替影響+412億円を含め、アジアを中心に全ての地域で増収し、前期比+544億円の増収(現地通貨ベースでは+7.1%の増収)
 - ・ 地域別では、アジアは全社が好調に推移し、前期比+266億円の大幅増収、欧州、米州も着実に伸展し、それぞれ前期比+181億円、+85億円の増収
 - ・ 再保険では、一般保険リスクの引受を厳選したことによる減収もあったが、為替影響を含めて前期比+10億円の増収
- 海外保険子会社の当期純利益は、前期比+72億円増益の199億円
 - ・ アジアは、保険引受利益の増加などにより、前期比+24億円の増益
 - ・ 再保険は、自然災害による新規発生ロスが少なかったこと等により、前期比+34億円の増益

三井住友海上(連結)

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	14,799	16,023	1,223	8.3%
経常利益	761	1,129	368	48.3%
当期純利益	468	584	116	24.8%

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2012年度	2013年度		
			前期比	増収率
三井住友海上(単体)	13,142	13,845	702	5.3%
海外保険子会社	1,657	2,178	520	31.4%

当期純利益の内訳

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
三井住友海上(単体)	426	580	153
海外保険子会社	126	206	80
その他・連結調整等	△85	△202	△117

※子会社の利益は、出資持分ベース

あいおいニッセイ同和損保(連結)

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	11,244	11,719	474	4.2%
経常利益	258	268	10	4.2%
当期純利益	185	119	△66	△ 35.7%

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2012年度	2013年度		
			前期比	増収率
あいおいニッセイ同和損保(単体)	11,032	11,446	413	3.8%
海外保険子会社	204	228	23	11.5%

当期純利益の内訳

(億円)

	2012年度	2013年度	
			前期比
あいおいニッセイ同和損保(単体)	188	131	△57
海外保険子会社	△0	△9	△9
その他・連結調整等	△2	△2	0

※子会社の利益は、出資持分ベース

2014年度通期見込

MS&AD

INSURANCE GROUP

三井住友海上(単体)	資料17
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	資料18
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	資料19
三井住友海上(単体): 資産運用	資料20
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料21
あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	資料22
あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	資料23
あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用	資料24
三井ダイレクト損保	資料25
三井住友海上あいおい生命	資料26
三井住友海上プライマリー生命	資料27
海外保険子会社	資料28

(参考)三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算) 資料29~32

三井住友海上(単体)

主要項目

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	13,845	14,330	484
正味保険料 増収率	5.3%	3.5%	△1.8pt
正味損害率	65.1%	65.7%	0.6pt
正味事業費率	32.0%	32.2%	0.2pt
コンバインド・レシオ	97.1%	97.9%	0.8pt
インカードロス	8,321	8,138	△182
保険引受利益	△73	110	183
資産運用損益	1,251	738	△513
経常利益	1,019	790	△229
特別損益	△174	17	191
当期純利益	580	620	39
＜除く家計地震・自賠償＞			
正味保険料 増収率	4.7%	3.4%	△1.3pt
正味損害率	62.2%	63.3%	1.1pt
正味事業費率	34.1%	34.4%	0.3pt
コンバインド・レシオ	96.3%	97.7%	1.4pt

※「正味損害率」は「リトン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比＋484億円、＋3.5%増収の1兆4,330億円
- 正味損害率は、前期比＋0.6pt上昇の65.7%、家計地震・自賠償を除くベースでは63.3%
- 正味事業費率は、前期比＋0.2pt上昇の32.2%、家計地震・自賠償を除くベースでは34.4%
- コンバインド・レシオは、前期比＋0.8pt上昇の97.9%、家計地震・自賠償を除くベースでは97.7%
- 保険引受利益は、正味収入保険料の増収ならびにインカードロスの減少により、前期比＋183億円増益の110億円
- 資産運用損益は、利息及び配当金収入や有価証券売却益の減少等により、前期比△513億円減少の738億円
- 以上の結果、経常利益は、前期比△229億円減少の790億円
- 特別損益は、前期比＋191億円の17億円
- 当期純利益は、前期比＋39億円増益の620億円

三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			増収率
火 災	2,122	2,229	5.0%
海 上	567	612	7.9%
傷 害	1,446	1,471	1.7%
自 動 車	6,083	6,260	2.9%
自 賠 責	1,734	1,806	4.1%
そ の 他	1,889	1,952	3.3%
合 計	13,845	14,330	3.5%
除く家計地震・自賠責	12,103	12,516	3.4%

正味損害率

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
火 災	70.9%	74.9%	4.0pt
海 上	59.6%	54.0%	△5.6pt
傷 害	60.4%	58.5%	△1.9pt
自 動 車	63.5%	64.6%	1.1pt
自 賠 責	85.4%	82.9%	△2.5pt
そ の 他	50.2%	52.2%	2.0pt
合 計	65.1%	65.7%	0.6pt
除く家計地震・自賠責	62.2%	63.3%	1.1pt

インカードロス

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損害調査費)※1	8,321	8,138	△182
自然災害※2	469	230	△239
自然災害以外	7,851	7,908	57

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水をいう。

「自然災害」には、タイ洪水のインカードロス(2013年度△203億円)、2014年2月発生の大雪に伴うインカードロス(2013年度454億円)を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、各種取り組みによる増収に加え、機能別再編や料率改定効果もあり、全種目で増収を見込む。
- 正味損害率は、2014年2月発生の大雪災害の支払い等により、前期比＋0.6pt上昇の65.7%
- 自然災害を除くベースの正味損害率は以下のとおり。

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
火 災	44.7%	45.8%	1.1pt
海 上	59.3%	54.0%	△5.3pt
傷 害	60.4%	58.5%	△1.9pt
自 動 車	62.8%	63.9%	1.1pt
自 賠 責	85.4%	82.9%	△2.5pt
そ の 他	48.3%	50.8%	2.5pt
合 計	60.5%	60.7%	0.2pt

- 当年度発生の国内自然災害は230億円を織り込む。
火災:190億円、自動車:25億円、その他15億円
- 自然災害以外のインカードロスは、前期比＋57億円増加の7,908億円

三井住友海上(単体): 社費・事業費率

社費・手数料

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	2,045	2,112	66
損害調査費	774	873	98
その他	99	103	3
社費合計	2,919	3,088	168
人件費	1,569	1,663	94
物件費	1,224	1,297	71
税金・拠出金等	125	128	2
諸手数料及び集金費	2,390	2,508	117

事業費率

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	17.3%	17.5%	0.2pt
正味社費率	14.8%	14.7%	△0.1pt
正味事業費率	32.0%	32.2%	0.2pt
同 (除く家計地震・自賠責)	34.1%	34.4%	0.3pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 保険引受社費は、消費税率の引き上げやソフトウェアの減価償却費の増加などにより、前期比+66億円増加の2,112億円を見込む。
- 損害調査費は、損害調査子会社内製化の影響により、前期比+98億円増加の873億円
- 正味事業費率は、前期比+0.2pt上昇の32.2%
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は、前期比+0.3pt上昇の34.4%(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 19.5%(前期比+0.3pt)
 - ・ 正味社費率 14.9%(前期比±0.0pt)

三井住友海上(単体): 資産運用

資産運用損益の概要

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
利息及び配当金収入	1,122	997	△126
積立保険料等運用益振替	△413	△385	27
ネット利息及び配当金収入	709	611	△98
有価証券売却損益	548	187	△361
有価証券評価損	△33	△30	3
有価証券償還損益	10	4	△6
金融派生商品損益	98	59	△39
その他	△80	△93	△12
資産運用損益	1,251	738	△513

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
公社債	243	222	△21
株式	349	388	37
外国証券	304	221	△82
その他有価証券	49	10	△39
貸付金	85	79	△6
土地・建物	61	53	△8
その他	28	23	△5
合計	1,122	997	△126

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利息及び配当金収入は、債券利息やファンドの配当減少を主因として、前期比△126億円減少の997億円
- ネット利息及び配当金収入は、前期比△98億円減少の611億円
- 有価証券売却損益は、前期比△361億円減少の187億円
- 有価証券評価損は、前期比△3億円減少の30億円
- 金融派生商品損益は、前期比△39億円減少の59億円

あいおいニッセイ同和損保(単体)

主要項目

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	11,446	11,560	113
正味保険料 増収率	3.8%	1.0%	△2.8pt
正味損害率	65.0%	66.7%	1.7pt
正味事業費率	34.5%	35.8%	1.3pt
コンバインド・レシオ	99.5%	102.5%	3.0pt
インカードロス	7,289	6,988	△301
保険引受利益	△288	100	388
資産運用損益	530	170	△360
経常利益	278	270	△8
特別損益	△56	210	266
当期純利益	131	340	208
＜除く家計地震・自賠責＞			
正味保険料 増収率	3.2%	0.8%	△2.4pt
正味損害率	62.0%	64.4%	2.4pt
正味事業費率	36.5%	38.1%	1.6pt
コンバインド・レシオ	98.5%	102.5%	4.0pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比+113億円、+1.0%増収の1兆1,560億円
- 正味損害率は、前期比+1.7pt上昇し66.7%、家計地震・自賠責を除くベースでは64.4%
- 正味事業費率は、前期比+1.3pt上昇し35.8%、家計地震・自賠責を除くベースでは38.1%
- コンバインド・レシオは、前期比+3.0pt上昇し102.5%、家計地震・自賠責を除くベースでは、前期比+4.0pt上昇し102.5%
- 保険引受利益は、正味収入保険料の増収ならびにインカードロスの減少により、前期比+388億円増加し100億円
- 資産運用損益は、利息及び配当金収入の減少と有価証券売却損益の減少により、前期比△360億円減少し170億円
- 以上の結果、経常利益は前期比△8億円減少の270億円
- 特別損益は、機能別再編の契約移行に伴う移行対価248億円の計上を見込み、210億円となり、前期比+266億円の増加
- 当期純利益は、+208億円の増益となる340億円

あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			増収率
火 災	1,357	1,360	0.2%
海 上	112	81	△27.9%
傷 害	726	725	△0.2%
自 動 車	6,589	6,701	1.7%
自 賠 責	1,642	1,674	1.9%
そ の 他	1,017	1,019	0.1%
合 計	11,446	11,560	1.0%
除く家計地震・自賠責	9,798	9,881	0.8%

正味損害率

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
火 災	64.8%	72.9%	8.1pt
海 上	52.4%	58.0%	5.6pt
傷 害	50.3%	48.6%	△1.7pt
自 動 車	63.2%	64.1%	0.9pt
自 賠 責	83.0%	80.8%	△2.2pt
そ の 他	59.3%	66.2%	6.9pt
合 計	65.0%	66.7%	1.7pt
除く家計地震・自賠責	62.0%	64.4%	2.4pt

インカードロス

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損害調査費)※1	7,289	6,988	△301
自然災害※2	493	150	△343
自然災害以外	6,796	6,838	41

※1 インカードロス=正味支払保険金+支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水をいう。

「自然災害」には、タイ洪水のインカードロス(2013年度△26億円)、2014年2月発生の大雪に伴うインカードロス(2013年度367億円)を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、機能別再編影響により海上保険等で減収となるものの、自動車保険・自賠責の料率改定効果により、全種目合計では+1.0%の増収
- 正味損害率は、2014年2月発生の大雪災害の支払い等により、+1.7pt上昇の66.7%を見込む。
- 除く自然災害ベースの正味損害率は、以下のとおり。

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
火 災	49.6%	49.1%	△0.5pt
海 上	52.4%	58.0%	5.6pt
傷 害	50.3%	48.5%	△1.8pt
自 動 車	62.4%	63.2%	0.8pt
自 賠 責	83.0%	80.8%	△2.2pt
そ の 他	58.4%	64.7%	6.3pt
合 計	62.6%	63.3%	0.7pt

- 当年度発生の国内自然災害は150億円を織り込む。
火災:100億円、自動車:40億円、その他:10億円
- 自然災害以外のインカードロスは、前期比+41億円の増加を見込む。

あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率

社費・手数料

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	1,904	1,994	89
損害調査費	520	520	△0
その他	74	79	4
社費合計	2,498	2,593	94
人件費	1,223	1,222	△1
物件費	1,164	1,265	100
税金・拠出金等	110	106	△4
諸手数料及び集金費	2,047	2,150	102

事業費率

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	17.9%	18.6%	0.7pt
正味社費率	16.6%	17.2%	0.6pt
正味事業費率	34.5%	35.8%	1.3pt
同 (除く家計地震・自賠責)	36.5%	38.1%	1.6pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 社費合計は、前期比+94億円増加の2,593億円を見込む。
 - ・ 物件費は、統合新システムの稼働に伴うシステムコストの増加や消費税増税影響などにより、前期比+100億円
- 正味事業費率は35.8%、前期比+1.3ptの上昇
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は38.1%、前期比+1.6pt上昇(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 20.9% (前期比+0.8pt)
 - ・ 正味社費率 17.2% (前期比+0.8pt)

あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用

資産運用損益の概要

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
利息及び配当金収入	654	498	△156
積立保険料等運用益振替	△195	△185	10
ネット利息及び配当金収入	459	313	△146
有価証券売却損益	195	29	△166
有価証券評価損	△36	△50	△13
有価証券償還損益	0	△43	△43
金融派生商品損益	△15	△15	0
その他	△73	△64	9
資産運用損益	530	170	△360

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
公社債	104	103	△0
株式	165	132	△33
外国証券	256	183	△74
その他有価証券	39	4	△35
貸付金	36	32	△3
土地・建物	46	42	△4
その他	6	2	△4
合計	654	498	△156

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利息及び配当金収入は、外国証券のファンドに係る配当の減少などを見込み、前期比△156億円減少の498億円
- ネット利息及び配当金収入は、前期比△146億円減少の313億円
- 有価証券売却損益は、前期比△166億円減少の29億円
- 有価証券評価損は、前期比+13億円増加の50億円

三井ダイレクト損保

主要項目

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	355	362	6
正味保険料 増収率	0.8%	1.8%	1.0pt
経常利益	2	2	△1
当期純利益(当社持分)	1	1	△0

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比+6億円、+1.8%増収の362億円
- 経常利益は、ほぼ前期並みの2億円
- 当期純利益(当社持分)は1億円

三井住友海上あいおい生命

主要項目

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
保有契約高 [※]	211,050	222,100	5.2%
新契約高 [※]	26,722	30,300	13.5%
保有契約年換算保険料 [※]	3,358	3,563	6.1%
新契約年換算保険料 [※]	423	490	15.5%
保険料(グロス収入保険料)	4,167	4,453	285
経常利益	174	87	△87
当期純利益	66	10	△56

※保有契約高、新契約高、保有契約・新契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は前期比＋13.5%増加の3兆300億円、保有契約高は前期末比＋5.2%増加の22兆2,100億円
- 新契約年換算保険料は、機能別再編による第三分野長期契約の増加等により、前期比＋15.5%増加の490億円、保有契約年換算保険料は前期末比＋6.1%増加の3,563億円
- 保険料は、前期比＋285億円、＋6.8%増収の4,453億円
- 消費税増税、本社移転、システムインフラ更新や機能別再編によるコスト増加などにより、経常利益は前期比△87億円減益の87億円、当期純利益は同△56億円減益の10億円

三井住友海上プライマリー生命

主要項目

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
保有契約高	40,243	40,451	207
新契約高	8,005	4,792	△3,213
保険料(グロス収入保険料)	8,264	5,000	△3,264
経常利益	398	231	△168
当期純利益	179	120	△59

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は、変額商品、定額商品の販売を推進するものの、販売が好調であった前期からは3,213億円減少の4,792億円を見込む。
- 保有契約高は、前期比207億円増加の4兆451億円を見込む。
- 保険料は、前期比3,264億円減収の5,000億円を見込む。
- 経常利益は、前期比168億円減益の231億円を見込む。
- 特別損益で価格変動準備金の追加積立50億円を見込み、当期純利益は、前期比59億円減益の120億円を見込む。

海外保険子会社

正味収入保険料

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)		
			前期比	増収率
子会社 合計	2,406	2,940	533	22.2%
アジア※	1,186	1,485	298	25.2%
欧州	689	850	160	23.2%
米州	363	429	65	17.9%
再保険	167	176	9	5.6%

当期純利益

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
子会社 合計	199	240	40
アジア※	115	159	43
欧州	△2	8	10
米州	0	19	18
再保険	85	54	△31

※アジアには豪州を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 海外保険子会社の正味収入保険料は、アジア地域を中心に各地域での業容拡大を見込むことに加え、円安の効果もあることから、前期比+533億円増収の2,940億円
- 海外保険子会社の当期純利益は前期比+40億円増益の240億円を見込む。再保険子会社では前期の自然災害ロスが良績だったことの反動から減益を見込むものの、各地域では順調な収益拡大を見込む。

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度		2014年度(見込)	
			前期比		前期比
正味収入保険料	24,174	25,291	1,116	25,890	598
正味保険料 増収率	3.1%	4.6%	1.5pt	2.4%	△2.2pt
正味損害率	72.0%	65.0%	△7.0pt	66.2%	1.2pt
正味事業費率	33.2%	33.2%	0.0pt	33.9%	0.7pt
コンバインド・レシオ	105.2%	98.2%	△7.0pt	100.1%	1.9pt
インカードロス	15,501	15,611	109	15,126	△484
保険引受利益	△30	△361	△331	210	571
資産運用損益	1,022	1,781	759	908	△874
経常利益	912	1,298	386	1,060	△238
特別損益	△39	△231	△191	227	458
当期純利益	615	711	96	960	248

＜ 除く家計地震・自賠償＞

正味保険料 増収率	2.8%	4.0%	1.2pt	2.3%	△1.7pt
正味損害率	69.1%	62.1%	△7.0pt	63.8%	1.7pt
正味事業費率	34.8%	35.2%	0.4pt	36.0%	0.8pt
コンバインド・レシオ	103.9%	97.3%	△6.6pt	99.8%	2.5pt

※「正味損害率」は「リトン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)

正味収入保険料

(億円)

	2012年度	2013年度		2014年度(見込)	
			増収率		増収率
火 災	3,142	3,480	10.7%	3,589	3.1%
海 上	633	679	7.3%	693	2.0%
傷 害	2,149	2,173	1.1%	2,196	1.0%
自 動 車	12,354	12,672	2.6%	12,961	2.3%
自 賠 責	3,100	3,377	8.9%	3,480	3.0%
そ の 他	2,794	2,907	4.1%	2,971	2.2%
合 計	24,174	25,291	4.6%	25,890	2.4%
除く家計地震・自賠償	21,056	20,901	4.0%	22,397	2.3%

正味損害率

	2012年度	2013年度		2014年度(見込)	
			前期比		前期比
火 災	96.7%	68.5%	△28.2pt	74.2%	5.7pt
海 上	51.7%	58.4%	6.7pt	54.5%	△3.9pt
傷 害	56.8%	57.0%	0.2pt	55.2%	△1.8pt
自 動 車	67.9%	63.4%	△4.5pt	64.3%	0.9pt
自 賠 責	92.4%	84.2%	△8.2pt	81.9%	△2.3pt
そ の 他	56.3%	53.4%	△2.9pt	57.0%	3.6pt
合 計	72.0%	65.0%	△7.0pt	66.2%	1.2pt
除く家計地震・自賠償	69.1%	62.1%	△7.0pt	63.8%	1.7pt

インカードロス

(億円)

	2012年度	2013年度		2014年度(見込)	
			前期比		前期比
インカードロス(除く損害調査費)※1	15,501	15,611	109	15,126	△484
自然災害※2	538	963	425	380	△583
自然災害以外	14,962	14,647	△315	14,746	98

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水をいう。

「自然災害」には、タイ洪水のインカードロス(2012年度6億円、2013年度△230億円)、2014年2月発生の大雪に伴うインカードロス(2013年度821億円)を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)

社費・手数料

(億円)

	2012年度	2013年度		2014年度(見込)	
			前期比		前期比
保険引受社費	3,776	3,950	173	4,106	156
損害調査費	1,273	1,294	20	1,393	97
その他	168	173	5	182	8
社費合計	5,218	5,418	200	5,681	262
人件費	2,805	2,793	△12	2,885	92
物件費	2,179	2,389	209	2,562	172
税金・拠出金等	233	235	2	234	△1
諸手数料及び集金費	4,244	4,437	193	4,658	220

事業費率

	2012年度	2013年度		2014年度(見込)	
			前期比		前期比
正味手数料率	17.6%	17.5%	△0.1pt	18.0%	0.5pt
正味社費率	15.6%	15.6%	0.0pt	15.9%	0.3pt
正味事業費率	33.2%	33.2%	0.0pt	33.9%	0.7pt
同 (除く家計地震・自賠責)	34.8%	35.2%	0.4pt	36.0%	0.8pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)

資産運用損益の概要

(億円)

	2012年度	2013年度		2014年度(見込)	
			前期比		前期比
利息及び配当金収入	1,624	1,777	152	1,495	△282
積立保険料等運用益振替	△644	△608	35	△570	38
ネット利息及び配当金収入	980	1,168	188	924	△244
有価証券売却損益	604	743	139	216	△527
有価証券評価損	△381	△70	311	△80	△9
有価証券償還損益	△73	11	85	△39	△50
金融派生商品損益	39	83	43	44	△38
その他	△145	△154	△8	△157	△2
資産運用損益	1,022	1,781	759	908	△874

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2012年度	2013年度		2014年度(見込)	
			前期比		前期比
公社債	356	347	△8	325	△22
株式	445	515	69	520	4
外国証券	436	561	124	404	△156
その他有価証券	84	89	4	14	△74
貸付金	143	121	△21	111	△10
土地・建物	102	107	5	95	△12
その他	55	34	△20	25	△9
合計	1,624	1,777	152	1,495	△282

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&AD

【参考資料】 中期経営計画「Next Challenge 2017」

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

MS&AD
INSURANCE GROUP

MS&ADインシュアランスグループ 中期経営計画 Next Challenge 2017

－ 世界トップ水準の保険・金融グループの実現に向けて －

2014年6月3日

立ちどまらない保険。

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ

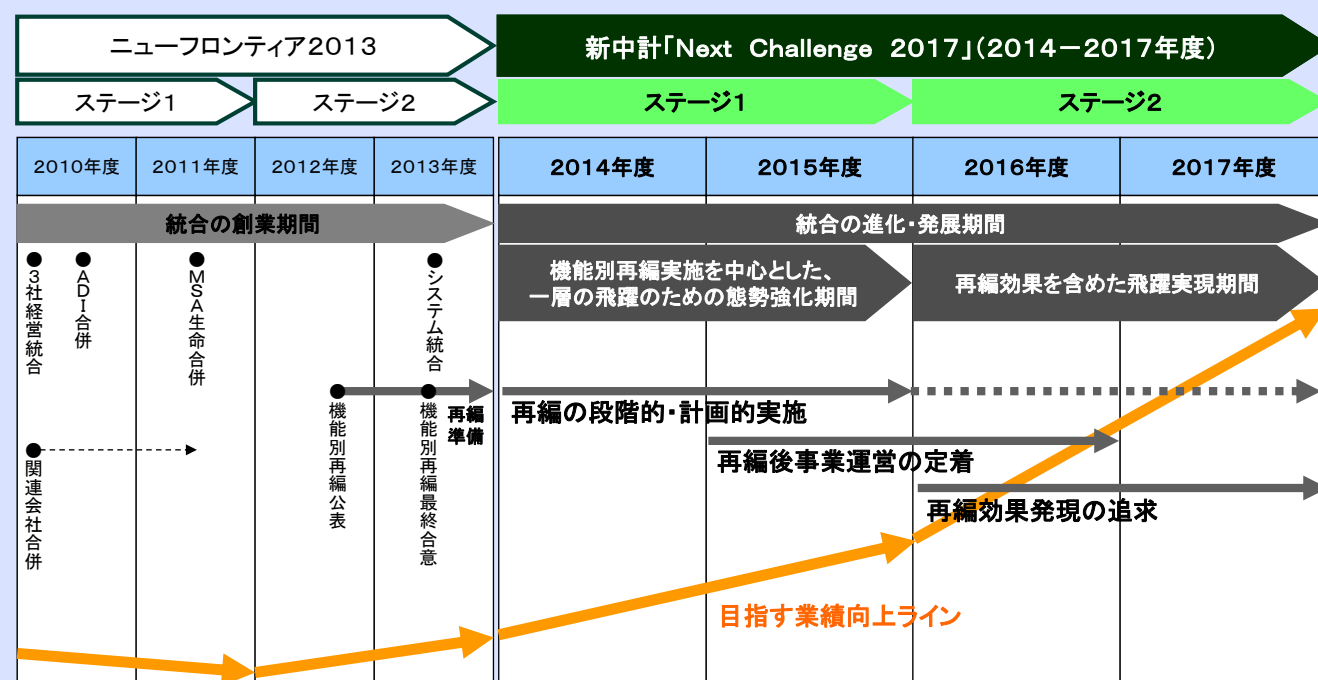
計画期間

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ

1

◆前中期経営計画を「MS&AD統合の創業期間」、新中期経営計画を「統合の進化・発展期間」と位置づける。

◆計画期間は2014－2017年度の4年間とし、前半2年間【ステージ1】を「機能別再編実施を中心とした、一層の飛躍のための態勢強化期間」、後半2年間【ステージ2】を「再編効果を含めた飛躍実現期間」とする。



◆グループ創業時に策定した「ミッション・ビジョン・バリュー」を引き続き掲げて、実現・達成のため不断の取組みを継続する。

MS&ADインシュアランスグループの目指す姿	経営理念 (ミッション)	グループの存在意義	グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます	
	経営ビジョン	グループが中期的に目指す姿	持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します	
	行動指針 (バリュー)	経営理念(ミッション)を実現するために、グループの全社員が行動する際に大事にすること	【お客さま第一】 CUSTOMER FOCUSED (カスタマー・フォーカス)	わたしたちは、常にお客さまの安心と満足のために、行動します
			【誠実】 INTEGRITY (インテグリティ)	わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します
			【チームワーク】 TEAMWORK (チームワーク)	わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します
			【革新】 INNOVATION (イノベーション)	わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します
			【プロフェッショナリズム】 PROFESSIONALISM (プロフェッショナリズム)	わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します

◆成長の持続、健全性の確保、および収益性と資本効率の向上を基軸に、グループ全体としての企業価値を拡大させる。

推進ドライバー

- 機能別再編の完遂
- グループガバナンスの強化とERM経営の推進
- 環境変化に合わせた事業構造の変革
- プロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化の浸透と人財の育成

機能別再編の完遂

業界初のビジネスモデルにチャレンジする「機能別再編」は、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上あいおい生命および持株会社を中心となってやり遂げ、成長と効率化を同時実現し、目指す目的を達成する。

グループ保険会社

・経済成長を戦略的に取り込み、不断の品質向上取組み、特長・強みを活かした成長戦略によるお客さま支持の拡大および収益改善取組みの推進により、持続的成長を実現する。

関連事業会社

・統合シナジーの本格発揮により、現状を超える水準で各々の役割を果たすための態勢・基盤を整備する。

持株会社

・グループ会社に対する経営管理態勢を拡充し、機能を発揮してグループガバナンスを強化するとともにERM経営をリードする。

グループ

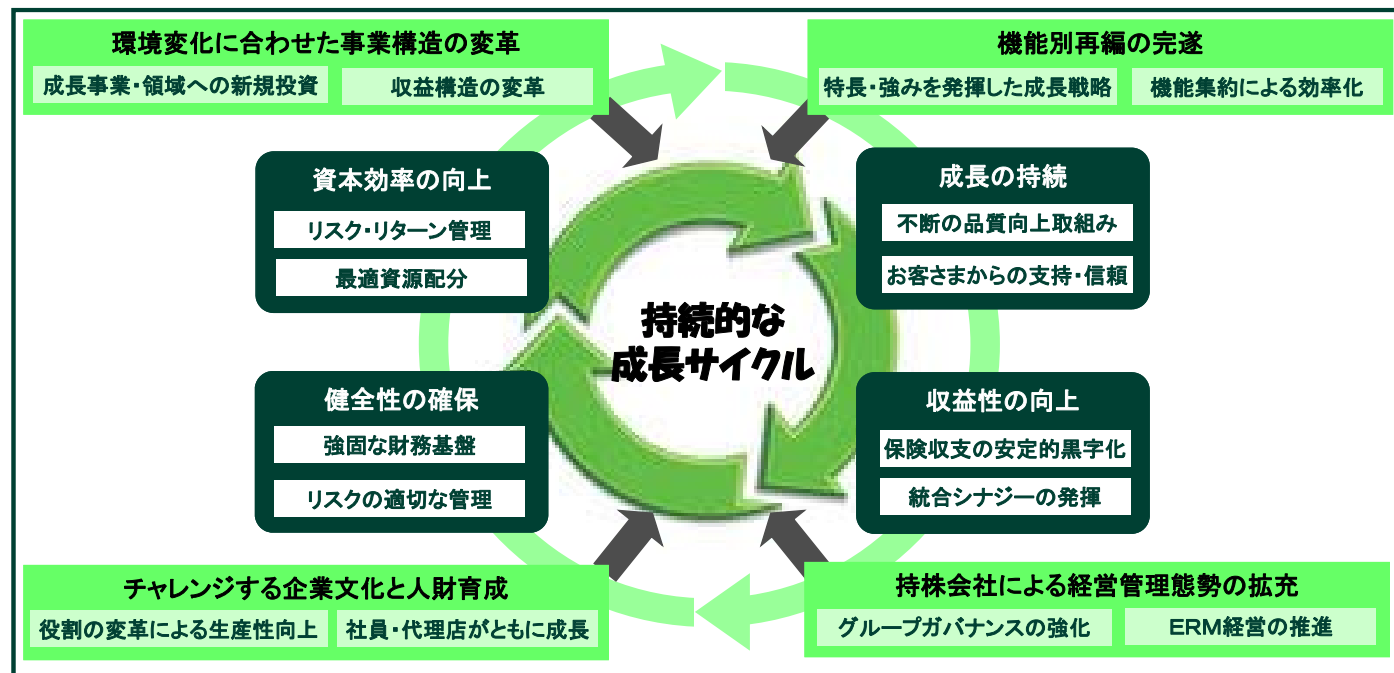
・グループとして、資本効率が高く成長性のある事業・領域への新規投資を実施する。
・グループ全社を挙げて、人財育成と役割の変革・高度化による組織生産性の向上を推進する。
・ステークホルダーとのコミュニケーションを基軸に、商品・サービスの品質向上を通じ信頼を獲得するとともに、社会的課題の解決に貢献する。

ERM経営の推進

リスク・リターン・資本のバランスを勘案した、フォワードルッキングなERM経営を推進する。
○リスク選好の枠組み、ORSAプロセスを活用したERMサイクルの構築による経営管理をすすめる。
○リスク管理の一段の高度化を図り、国際的な資本規制・監督強化に対応する。

ミッション・ビジョン・バリューの実現

グループ全体としての企業価値の拡大



機能別再編計画〔全体コンセプト〕

- ◆保険業法改正で可能となった過去に例のないスタイルによるグループ内再編にチャレンジし、スピード感をもって、グループとして一段の進化を図る。

グループの持続的な成長と企業価値の拡大

グループ全体での「成長」と「効率化」の実現

- 一時コスト・ロードを抑制しつつ、グループ経営の効率性向上を進め、スピード感を持った事業展開を行う。
- グループ内に特色ある損害保険会社を複数有することのメリットを追求して、お客さまからの支持・満足度向上を実現し、国内No. 1 損保グループの地位を確固たるものとする。
- 第三分野長期領域について、三井住友海上あいおい生命に商品を一元化することにより、経営資源の集中化を図り、効率的なオペレーションを実現するとともに、グループ全体での総合力発揮により、お客さま満足度、成長力、収益力において損保系生保No. 1の地位を獲得する。
- 独自のノウハウや経営資源の相互利用・共有により、より多様な商品・サービス・支援施策の開発・提供や営業活動でのシナジーの発揮、生産性の向上や効率化の一層の進展を加速する。

多様化するお客さまニーズへの対応を図るため、中核損保2社の特長を最大限発揮

- 中核損保2社の事業コンセプトを明確にし、お客さまに対し複数の選択肢を提供することにより、様々なマーケットと多様化するお客さまニーズに幅広くお応えする。
- 中核損保2社が、それぞれの強みや独自の事業戦略に経営資源を集中投下し、より高い品質・競争力をもった戦略展開を実現して、成長を加速する。

持株会社を中心としたグループガバナンス態勢の強化

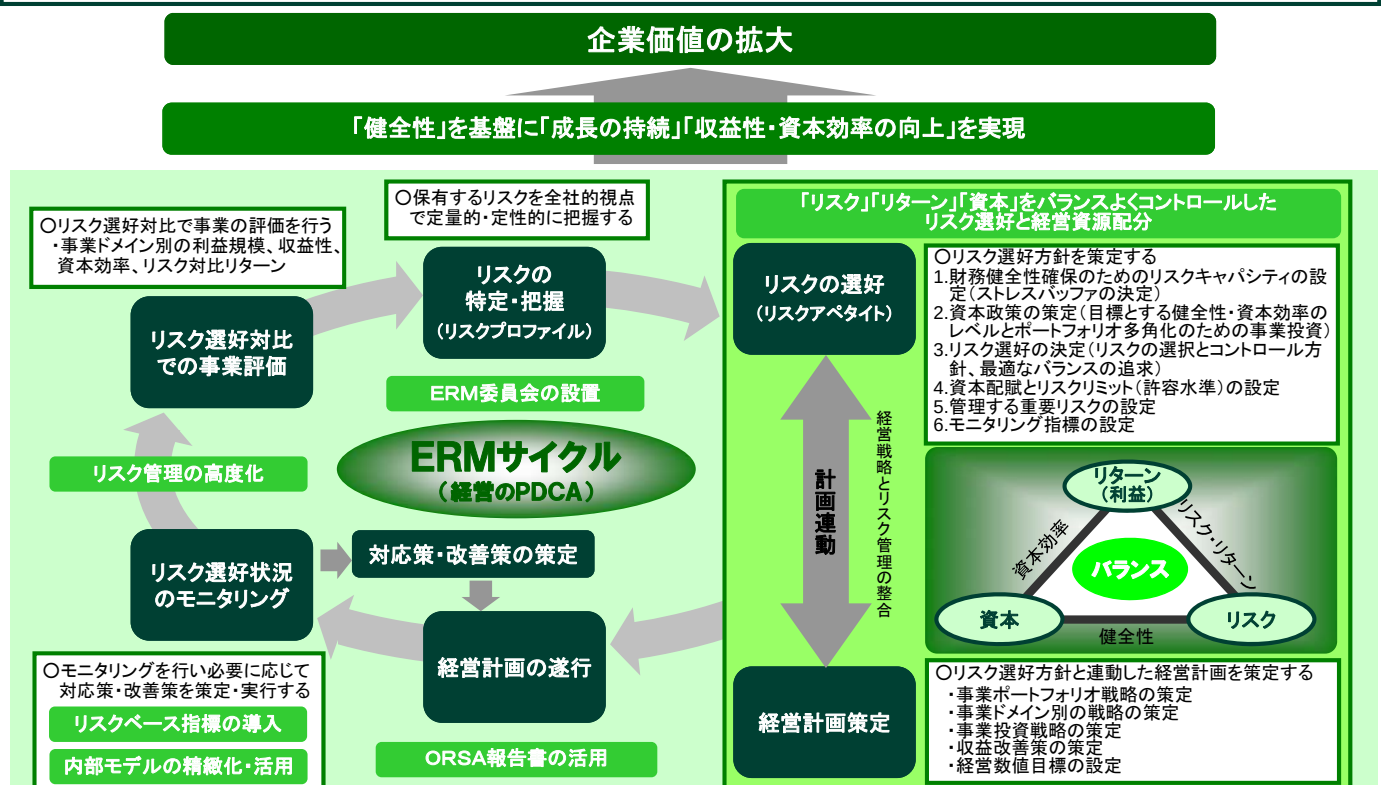
- 持株会社が、グループ各社の経営計画策定や検証等への関与を強化し、機能別再編推進、グループシナジー追求に向けた指示・調整機能発揮態勢を強化する。
- 持株会社は、グループ会社における内部監査態勢のチェックに主体的に関与し、牽制機能を強化する。

マリン・航空分野再編	■MSIへの船舶・航空・宇宙・貨物・運送保険の集約 ○MSIへの集約によりマリン分野でMSI個社としてトップシェアを獲得し、スケールメリットを活かしたさらなる強みの発揮によりリーディングポジションを確立 ○航空・宇宙分野についてもMSIに集約しつつ、ADIとの連携・共同取組みを強化しマーケットシェア・プレゼンスを向上 移行保険料： 175億円	船舶・航空・宇宙 2014年4月～ 貨物・運送 2014年10月～
モーターチャネル再編	■ADIを主たる取引先とするMSIモーターチャネル代理店(取扱い契約)のADIへの集約 ○モーターチャネルトップシェアのADIへの集約と両社ノウハウの相互活用により、グループとしてモーターチャネルにおけるリーディングポジションを確立 移行代理店数： 1,600店	2014年10月～
地域拠点・販売網再編	■地域における拠点の集約・統廃合、販売網(取扱い契約)の移行 ○遠隔対応の排除、小規模拠点の統廃合等により、グループとして拠点対応の最適化を図り、営業対応力・サービス力を強化するとともに、営業効率を向上させ新規開拓活動を強化 移行拠点数： 100拠点 移行代理店数： 3,800店	2015年4月～ (一部地域は2014年10月～先行実施)
拠点の共同利用	■MSI・ADIの近接拠点の集約、同一ビルの共同利用 ○不動産コスト・物流コストの圧縮、両社共同作業を効率化するとともに、連携・コミュニケーションを強化し、さらなる一体感を醸成 ○コンピュータ・事務センター、研修所、社宅等についても検討 拠点統廃合地域： 90地域	2013年10月～
第三分野再編	■第三分野長期契約の商品供給機能をMSA生命に一元化 ○生保商品との親和性の高さを活かした商品開発をすすめるとともに、MSI・ADI・MSA生命の3社が同一商品を販売することにより商品ブランド・マーケット認知度を向上 ○保全・保険金支払業務の集中化によりサービス力を向上させるとともに、効率的なオペレーションを構築	新規契約移行 2014年4月～ 保有契約業務委託 2015年1月～ 保有契約移行 2018年度～
海外事業再編	■日系事業をMSIに集約、ADIはトヨタリテール事業を強化 ○MSIは新規事業投資、M&Aを含めて総合的に事業展開 ○ADIは引き続きトヨタリテール事業を中心に強化 ○両社のファシリティの相互活用、業務運営の一体化により収益性・効率性を向上	2014年4月～
本社機能再編	■持株会社・MSI・ADIの本社機能の集約・再編とグループガバナンス強化 ○重複機能の集約、管理スキームの統一、業務の標準化・簡略化により、経営管理の高度化、本社体制のスリム化、意思決定の迅速化を同時実現 ○持株会社体制の強化により、グループ戦略達成およびシナジー追求に向けた指示・調整機能、内部管理態勢におけるチェック機能を発揮	2013年10月～

ERM経営の推進

※ERM: Enterprise Risk Management 統合的リスク管理、全社的リスク管理

◆グループが保有するリスクを全社的視点で定量的・定性的に把握し、その特性を踏まえ「リスク」「リターン」「資本」をバランスよくコントロールしたリスク選好に基づく経営資源の配分を行い、「健全性」を基盤に「成長の持続」と「収益性・資本効率の向上」を実現し、企業価値の拡大を目指す。



◆国内損害保険、国内生命保険、海外、金融サービス、リスク関連サービスを事業ドメインとし、それぞれの事業を拡大することにより、グループとして成長する。

国内損保事業

○三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、事業コンセプトを明確化し、機能別再編を実行する。
加えて、保険引受収支の安定的黒字化、システム統合による業務プロセス革新および個社効率化施策の実施により、事業基盤を強固にし、国内トップの成長と効率的経営による収益力強化を実現する。

○三井ダイレクト損保とあわせ、グループ全体で多様なお客さまニーズへの対応を万全にし、国内No. 1 損保グループの地位を確保する。

国内生保事業

○保障型商品と資産形成型商品の両分野をバランスよく展開し、業界トップレベルの成長性を維持する。
○適切な商品ポートフォリオにより収益性を向上させ、財務基盤を強化し、グループの利益拡大に貢献する。

海外事業

○機能別再編により、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の強みを発揮した成長戦略を推進し、規模を拡大する。
○効率的な事業運営により収益性を向上させ、利益拡大に貢献するとともに、事業リスク・保険引受リスクの分散に寄与する。

損害保険事業

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の海外拠点の業務について、一体的運営体制を構築することにより、管理コストを削減

生命保険事業

合併・提携生保社の収益力向上に向けた経営関与、技術・ノウハウ支援を強化

金融サービス事業

○多様化するお客さまニーズに対して、グループの特長を活かした新たな金融商品・サービスを開発・提供して、保険・金融グループとしての総合力を発揮する。

リスク関連サービス事業

○グローバルなリスク・ソリューション・サービス事業を展開し、保険事業とのシナジーを発揮させる。

◆グループ全体戦略の下に、各事業会社の特長・強みを活かして多様化するお客さまニーズに対応し成長戦略を推進するとともに、グループシナジーの発揮による効率的な事業運営により、グループ総合力を発揮する。

三井住友海上

○総合力を発揮して、他社優位性のある商品・サービスを提供し、国内外を問わずグローバルに保険・金融サービス事業を展開する。

あいおいニッセイ同和損保

○独自の強みであるトヨタ・ニッセイグループとのパートナー関係をさらに強化し特長を活かすとともに、他社優位性のある商品・サービスを提供し、地域密着営業を展開する。
○海外においては引き続きトヨタディーラーを通じたりテール事業を中心に展開する。

三井ダイレクト損保

○WEB中心のビジネスモデルをさらに発展させ、収益力を向上し、ダイレクトビジネスの環境変化に対応できる基盤を構築する。

三井住友海上あいおい生命

○損保代理店によるクロスセルを軸に、金融機関・生保代理店・直販チャネルを通じて、高品質の商品・サービスを提供するとともに、バランスのよい商品ポートフォリオを実現してEVを増加させる。
○グループ内の商品供給を一手に担う第三分野は、お客さま対応レベルをより向上させるとともに、経営資源の集中により効率的なオペレーションを実現させ、グループ全体での総合力を発揮して、お客さま満足度・成長力・収益力において損保系生保No. 1を目指す。

三井住友海上プライマリー生命

○個人年金分野で、変額・定額を両輪にお客さまニーズに応じた商品を提供する。
○適切なリスクコントロールにより継続的に利益を確保するとともに、財務基盤を強化する。

◆財務健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求し、企業価値を向上させる。

財務健全性

資本基盤の充実とリスクの抑制により、財務の健全性を確保する

- AA格基準に見合う水準の財務基盤を確立する。
- 計画的な準備金の積み増し等により、担保力の強化を図る。
- 資産運用は、ALM運用を基本とし、安全性・流動性と安定的な収益を確保する。
- 戦略株式の継続的削減により、リスク性資産を圧縮するとともに、成長領域への新規投資ファンドを増大させる。

資本効率

最適資源配分および成長と事業ポートフォリオの多角化により、資本効率を向上させる

- 国内外において、成長性・収益性の高い領域へ積極的に投資する。
- 事業ポートフォリオの多角化により、リスク分散効果を発揮するとともに、資本効率を向上させる。

株主還元

中期的にグループコア利益の50%を目処に株主還元を行う

- 配当水準は安定性維持を基本とし、収益力をさらに高めて中期的に増配基調を目指す。
- 自己株式の取得は、市場環境・資本の状況も勘案して機動的・弾力的に実施する。

資産運用戦略

◆安全性・流動性を重視しつつ、ALM運用を基本に安定的な運用収益を確保するとともに、戦略株式の削減を中心にリスク性資産の圧縮を進め、より強固な財務基盤を構築して、企業価値向上に貢献する。

資産運用収益の 安定的な確保

- 安全性・流動性を確保しつつ、保険負債の特性を踏まえた資産・負債の統合管理(ALM)により、資産運用収益の安定的な確保を目指す。

リスク対比収益 の向上

- 安全性に配慮しつつ分散投資を行い、運用資産ポートフォリオのリスク対比収益の向上を目指す。
- 戦略株式の削減を中心にリスク性資産の圧縮を進め、強固な財務体質を維持する。

戦略株式 削減計画

2014-2017年度
計画(グループ計)

3,000億円

適切な リスクコントロール

- 不安定な金融市場環境が続く中で、リスクを適切にコントロールし、時価純資産を拡大して、企業価値向上に貢献する。

目標項目	2015年度 目標	2017年度 目標
グループコア利益	1,200億円	1,600億円
国内損保事業	760億円	1,000億円
国内生保事業	130億円	160億円
海外保険事業	270億円	390億円
金融サービス事業 リスク関連サービス事業	40億円	50億円
連結正味収入保険料	30,000億円	31,000億円
損保コンバインドレシオ	95%水準	95%以下
MSA生命EV増加額	400億円超	450億円超
グループROE	5.4%	7.0%

将来利益も含めた経済価値ベースの指標として、「MSA生命のEV増加額」を新たに経営数値目標に加える。

※グループコア利益 = 連結当期利益 - 株式キャピタル損益(売却損益・評価損) - クレジットデリバティブ評価損益 - 特殊要因(特別損益等) + 非連結グループ会社持分利益
 ※グループROE = グループコア利益 ÷ 連結純資産(期初・期末平均、除く少数株主持分)

〔効率化計画〕

◆システム統合効果、機能別再編効果をしっかりと取り切るとともに、個社効率化取組み効果の積み上げにより、2017年度において2011年度対比で年間500億円以上の社費削減効果を実現する。

機能別再編による物件費・要員の効率化	△100億円
ADIの3ホスト統合によるシステム運営コストの効率化	△50億円
ユニティ稼働によるシステム開発・運営コストの効率化	△105億円
機能別再編を契機とした個社の効率化取組み	△245億円
2017年度(2011年度対比) 年間△500億円以上 のコスト削減効果を実現	

機能別再編に係る一時コスト 80億円(2013-2017年度)

- ◆コア事業である国内損保事業において、2015年度までにコンバインド・レシオ95%水準を達成・維持し、保険引受収支の安定的黒字化を図る。
- ◆損害率改善の取組みを加速するとともに、システム統合・機能別再編によるコスト効率化シナジーの発揮、役割の変革による生産性の向上を実現する。

損害率改善取組みの加速

〔種目共通〕

○適切な料率設計と営損連携によるアンダーライティング、ロス・プリベンション活動

〔最大種目である自動車保険〕

- 高ロス代理店、高ロスフリート契約者の改善取組み指導・サポート
- 適正な支払い — 不当請求の排除
- 適切な単価 — 提携工場への入庫誘導の推進、リサイクル部品活用の強化

コスト効率化シナジーの発揮

- システム基盤の統合による開発・メンテナンスコストの圧縮
- 機能別再編による効率的な事業運営

生産性の向上

- 業務プロセスの革新による効率的な事務・業務体制の構築、最適要員配置
- 社員一人ひとりの役割の変革、女性活躍推進の加速

2015年度
コンバインド・レシオ
95%水準
の達成・維持

- ◆ITガバナンスの強化、システム構造改革の推進、利便性の高いシステムの導入により、グループの成長戦略を支える。

グループの成長戦略を支える対応

グループの成長戦略の推進に向けた重点領域を中心にシステム投資を行う

- モバイル対応や新技術の採用などにより、お客さま・代理店・社員にとって利便性の高いシステムを導入し、グループの成長戦略を支える。
- ITを活用した業務の効率化・適正化を推進し、代理店・社員の時間創出を実現する。

システム構造改革

システム構造改革の推進とビジネスプロセスの見直しにより、生産性向上を実現する

- さらなるシナジー発揮に向けて、グループ内のホストやシステムの最適配置・統廃合・共通化を推進する。
- システム構造のシンプル化・最適化とビジネスプロセスの見直しを進める。
- システム運営に関わる固定費を削減し、システム総コストを増加させずに戦略的なシステム投資を拡大する。

ITガバナンスの強化

ITガバナンスを強化し、グループ全体のシステム品質を向上させる

- 持株会社を中心に大規模プロジェクト管理の一元化態勢を構築する。
- グループ全体のシステムリスク分析に基づくリスク対策・災害対策、および海外システム管理態勢等を強化する。
- グループ共通のIT部門に関する行動原則・人材育成方針のもと、システム開発の内部化・高度化および組織力向上により開発力を強化する。

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社 広報・IR部

TEL: 03-6202-5268 FAX: 03-6202-6882

e-mail: ms_ad_ir@ms-ad-hd.com

<http://www.ms-ad-hd.com>